

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第50期) 至 平成17年3月31日

株式会社 ナムコ

(871110)

第50期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ナムコ

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	103
平成17年3月連結会計年度	105
平成16年3月会計年度	107
平成17年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第50期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社ナムコ
【英訳名】	NAMCO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石 村 繁 一
【本店の所在の場所】	東京都大田区多摩川二丁目8番5号 当該場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の 場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口二丁目1番21号
【電話番号】	03(3756)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田 中 慶 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和14年3月29日付で設立されましたが、東京都大田区多摩川二丁目8番5号所在の株式会社ナムコの株式額面金額を変更するため、昭和54年6月1日付で同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した被合併会社である株式会社ナムコが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成13年3月	第47期 平成14年3月	第48期 平成15年3月	第49期 平成16年3月	第50期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	146,554	152,136	154,777	172,594	178,551
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△ 3,477	4,664	8,777	14,428	14,588
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 6,000	2,035	4,115	7,545	9,464
純資産額 (百万円)	91,645	96,133	96,647	101,810	107,773
総資産額 (百万円)	138,961	144,139	143,213	148,116	154,474
1株当たり純資産額 (円)	1,664.51	1,745.10	1,752.09	1,850.91	979.31
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 109.09	36.95	72.35	133.00	83.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	35.97	70.12	130.61	—
自己資本比率 (%)	66.0	66.7	67.5	68.7	69.8
自己資本利益率 (%)	—	2.2	4.3	7.6	9.0
株価収益率 (倍)	—	75.8	23.5	23.7	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,332	15,368	15,890	12,931	3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,053	△ 11,009	△ 913	△ 2,532	△ 188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 20,109	△ 141	△ 3,501	△ 10,543	△ 1,767
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,221	25,239	36,078	35,548	36,406
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	4,103 (7,522)	4,046 (6,995)	3,902 (7,054)	3,805 (7,554)	3,943 (7,618)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	92,394	89,482	95,438	108,815	121,625
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△ 3,990	5,322	7,127	10,649	11,348
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 5,598	1,971	3,766	6,243	7,484
資本金 (百万円)	27,369	27,369	27,369	27,369	27,369
発行済株式総数 (株)	55,087,618	55,087,618	55,087,618	55,087,618	110,175,236
純資産額 (百万円)	85,471	87,426	89,417	93,753	98,366
総資産額 (百万円)	113,102	113,965	115,570	121,607	126,446
1株当たり純資産額 (円)	1,551.56	1,587.04	1,620.85	1,704.43	893.93
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	15.00 (15.00)	17.00 (0.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 101.64	35.78	66.02	109.65	65.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	34.86	64.05	107.75	—
自己資本比率 (%)	75.6	76.7	77.4	77.1	77.8
自己資本利益率 (%)	—	2.3	4.3	6.8	7.8
株価収益率 (倍)	—	78.2	25.8	28.7	21.1
配当性向 (%)	—	47.51	45.44	36.48	45.52
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,268 (5,086)	2,017 (4,853)	2,116 (4,861)	2,260 (5,043)	2,407 (5,195)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第50期の1株当たり配当額40円には、記念配当8円を含んでおります。第49期の1株当たり配当額40円には、特別配当10円を含んでおります。第47期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円を含んでおります。
3 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
4 提出会社において、第47期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5 第48期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、第50期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。また、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第50期の1株当たり年間配当額は30円(内記念配当8円)であります。

2 【沿革】

当社は、百貨店の屋上等における遊園施設経営を目的に、昭和30年6月1日付で有限会社中村製作所(資本金300千円)として設立されました。

その後、業績も順調に伸びてきたこともあり、また更に今後の事業の展開を期するため株式会社に組織変更し、昭和34年5月15日付で株式会社中村製作所として新発足いたしました。

設立後現在にいたる概要は次のとおりです。

年月	概要
昭和30年6月	有限会社中村製作所を東京都大田区徳持町62番地1に設立し、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。
昭和34年5月	株式会社中村製作所に組織変更いたしました。
昭和41年2月	本店を東京都大田区多摩川二丁目2番13号に移転いたしました。併せて、同地に工場を設置し、木馬等の乗物、エレメカゲーム機等のアミューズメント機器の本格的製作を開始いたしました。
昭和49年8月	アタリ・ジャパン株式会社を買収し、業務用ビデオゲーム機の開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和50年8月	本店を現在地(東京都大田区多摩川二丁目8番5号)に移転いたしました。
昭和52年6月	商号を株式会社ナムコに変更いたしました。アジア市場におけるアミューズメント施設の経営を行うため、香港にナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.を設立いたしました。
昭和53年6月	欧米市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、米国にナムコ・アメリカINC.を設立いたしました。
昭和58年12月	家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和60年5月	営業本部ビルを現在地(東京都大田区多摩川二丁目8番5号)に竣工いたしました。
7月	本社ビルを現在地(東京都大田区矢口二丁目1番21号)に竣工いたしました。
昭和61年1月	イタリアン・トマト事業を買収し、飲食事業に進出いたしました。
昭和63年1月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
6月	横浜未来研究所を開設いたしました。
平成2年7月	米国におけるアミューズメント施設経営を行うため、アタリ・ゲームズCORP.のアミューズメント施設経営子会社を買収し、商号をナムコ・オペレーションズINC.に変更いたしました。
8月	米国における家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を行うため、ナムコ・ホームテックINC.を設立いたしました。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
11月	欧州市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、英国にナムコ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成4年2月	都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」(平成12年12月に土地の賃借期間満了に伴い閉園いたしました。)を開設し、テーマパーク事業を開始いたしました。
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産と販売拡充のため、英国のブレント・レジャーLTD.を買収いたしました。(平成7年11月に全事業を事業譲渡によりナムコ・ヨーロッパLTD.に一元化しております。)
平成5年1月	米国最大手のアミューズメント施設経営会社アラジンズ・キャッスルINC.を買収いたしました。
3月	中国におけるアミューズメント機器の生産・販売及びアミューズメント施設の経営を行うため、上海市文化局と合弁で上海ナムコ有限公司を設立いたしました。
8月	欧州市場におけるアミューズメント施設の経営を統括するため、英国にナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成6年5月	横浜クリエイティブセンターを開設し、業務用及び家庭用ビデオゲーム映像の研究開発部門を集約いたしました。
6月	米国でアミューズメント施設経営を行うアラジンズ・キャッスルINC.とナムコ・オペレーションズINC.を合併し、商号をナムコ・サイバーテインメントINC.に変更いたしました。
平成7年3月	米国子会社を統括するため、ナムコ・ホールディングCORP.を設立いたしました。

年月	概要
平成8年1月	ナムコ・サイバーテインメントINC. をとおして、米国のエジソン・ブラザーズ・モール・エンターテインメントINC. の保有する北米のアミューズメント施設102店を買収いたしました。
2月	スペインにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. を設立いたしました。
6月	フランスにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A. を設立いたしました。（平成15年10月14日付で同社を売却し、フランスにおけるアミューズメント施設の経営から撤退いたしました。）
7月	都市型テーマパーク「ナムコ・ナンジャタウン」を開業いたしました。
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産能力を強化するため、米国のアタリ・ゲームズCORP. の生産子会社を買収し、商号をナムコ・アイルランドLTD. に変更いたしました。（平成11年12月に同社所有の生産工場を売却し、全ての事業活動を停止しております。）
平成9年1月	更生会社 日活株式会社を子会社とし、映画・ビデオ・衛星放送を3本柱とした総合的な映像事業を開始いたしました。
12月	北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を行うため、エクセス・エンターテインメントINC. を設立いたしました。
平成10年3月	関西地方における事業の拡大に対応するため、ナムコ大阪ビル(現ナムコ関西支社)を開業いたしました。併せて、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点を新たに設置いたしました。
6月	自動販売機の設置・管理等を事業目的とする株式会社ナムコトレーディングを当社の子会社として設立いたしました。
平成11年6月	経営意思決定の迅速化と責任の明確化等を目的として、執行役員制度を導入いたしました。
10月	家庭用ゲームソフトのラインアップの充実を目的として開発子会社 株式会社モノリスソフトを設立いたしました。
平成12年4月	インターネット事業を推進する一環として、バーチャル・ミュージック・エンターテインメントINC. (米国マサチューセッツ州)を買収し、同社の社名をミュージックプレイグラウンドINC. に変更いたしました。（平成15年7月31日付で同社は営業活動を停止し、平成16年2月27日付で清算いたしました。）
10月	発泡スチロールの再利用を主としたリサイクル事業子会社 株式会社ナムコ・エコロテックを設立いたしました。
11月	当社代表取締役会長 中村雅哉による当社株式の保有形態を間接保有から直接保有とし、株主構成及び経営形態の一層の明瞭化並びに経営の一層の安定化を実現するため、当社の筆頭株主である株式会社ナルと合併いたしました。
平成13年2月	ナムコ・サイバーテインメントINC. をとおして、米国のポケット・チェンジ・アメリカINC. の保有する北米のアミューズメント施設85ヶ所を買収いたしました。
平成14年2月	日活株式会社は、更生債権を前倒しで一括弁済し、更生手続終結の決定がなされました。
6月	飲食事業の経営効率向上のため、株式会社イタリアントマトの100%子会社で給食事業を行っていた株式会社ティーアンドイーを第三者へ売却いたしました。
7月	グループ経営の一層の効率化のため、株式会社ミルを存続会社として、同社と株式会社ナムコット及び株式会社ワンダーセブンが合併いたしました。
9月	当社が運営を手がけるフードテーマパーク1号店「池袋餃子スタジアム」を開業いたしました。
平成15年3月	グループ経営の一層の効率化と経営基盤の強化を図るため、株式会社イタリアントマトを存続会社として、同社と株式会社アイ・アンド・ケイが合併いたしました。
平成16年2月	家庭用ゲームソフトのラインアップの充実を目的として、開発子会社 株式会社ナムコ・テイルズスタジオを設立いたしました。
平成16年11月	グループにおける映画・映像事業の安定・強化を図ることを目的として、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの第三者割当増資を引き受けた結果、当社及び当社の緊密な者が同社の議決権の20%以上を所有し、同社は関連会社に該当することとなりました。（平成16年9月30日時点で当社の影響力がなくなったため、関連会社から除外いたしました。）
平成16年11月	株主の皆様への利益還元並びに当社株式の流動性の向上を図るため、平成16年9月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載の株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団ナムコグループは、当社、子会社21社及び関連会社1社の23社から構成されており、「アミューズメントからエンターテインメントへ」との企業姿勢に基づき、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業等を積極的に進めております。

ナムコグループ各社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

①業務用機器販売事業（会社総数5社）

日 本

当社は、業務用アミューズメント機器等の開発・生産・販売（国内・アジア・オセアニア市場）並びに同機器の生産・販売・商品化許諾を行っております。またパチンコ・パチスロ用液晶表示ソフト及びシステム基板の開発・販売を行っております。

北 米

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、業務用アミューズメント機器の生産・販売・商品化許諾を行っております。

ナムコ・アメリカINC.は、業務用アミューズメント機器の開発・生産・販売（米国・カナダ・中南米市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

欧 州

ナムコ・ヨーロッパLTD.は、業務用アミューズメント機器の生産・販売（欧州・中東・アフリカ市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

アジア

持分法適用子会社 上海ナムコ有限公司は、業務用アミューズメント機器・部材等の生産・販売を行っており、一部を当社が仕入れております。

②家庭用ゲームソフト販売事業（会社総数7社）

日 本

当社は、家庭用ゲームソフト及び関連製品の開発・生産・販売（国内・欧州・アジア市場）及び家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。また、携帯電話用コンテンツの開発及び配信を行っております。

株式会社モノリスソフト及び株式会社ナムコ・テイルズスタジオは、家庭用ゲームソフトの開発を行っております。

北 米

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、ナムコ・ホームテックINC.に対して家庭用ゲームソフトの生産・販売・商品化許諾を行っております。

ナムコ・ホームテックINC.は、ゲームソフトパブリッシャーとして、当社とナムコ・ホールディングCORP.からの許諾製品及びオリジナルの家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（米国・カナダ・中南米市場）を行っております。

ナムコ・アメリカINC.は、携帯電話用コンテンツの開発及び配信を行っております。

欧 州

ナムコ・ヨーロッパLTD.は、携帯電話用コンテンツの開発及び配信を行っております。

③アミューズメント施設運営事業（会社総数8社）

日 本

当社は、国内市場においてアミューズメント施設の経営、レベニューシェア（業務用アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）事業及び都市型テーマパークやフードテーマパークの経営を行っております。

株式会社サントロペは、遊技場の経営を行っております。

北 米

ナムコ・サイバーテインメントINC. は、北米市場においてアミューズメント施設の経営及びレベニューシェア事業を行っております。

エクセス・エンターテインメントINC. は、北米市場における直営アミューズメント施設（飲食複合型）の経営を行っております。

欧 州

ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. は、欧州市場におけるアミューズメント施設経営の統括及び英国におけるアミューズメント施設の経営を行っております。

ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. は、スペインにおいてアミューズメント施設の経営を行っております。

アジア

ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD. 及び持分法適用子会社 上海ナムコ有限公司は、各々香港・中国（香港を除く）において直営アミューズメント施設の経営を行い、また、ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD. はレベニューシェア事業も行っております。

④飲食事業（会社総数1社）

株式会社イタリアントマトは、飲食店の経営及びフランチャイズ事業を行っております。

⑤映画・映像事業（会社総数1社）

日活株式会社は、映画の製作・配給・興行及びパッケージソフトの製作・販売、衛星放送事業等を行っております。

⑥その他事業（会社総数6社）

当社は、バリアフリーエンターテインメント構想の実現のため、福祉及び高齢者施設事業を行っております。株式会社ナムコレーディングは、自動販売機の設置・管理に関する事業及び携帯電話用コンテンツ配信を行っております。

日活株式会社の子会社である株式会社湯の川観光ホテルは、観光ホテルの経営を行っております。

株式会社サントロペは、不動産の賃貸事業を行っております。

株式会社ナムコ・エコロテックは、環境機器の開発・販売及び関連商品の販売事業を行っております。

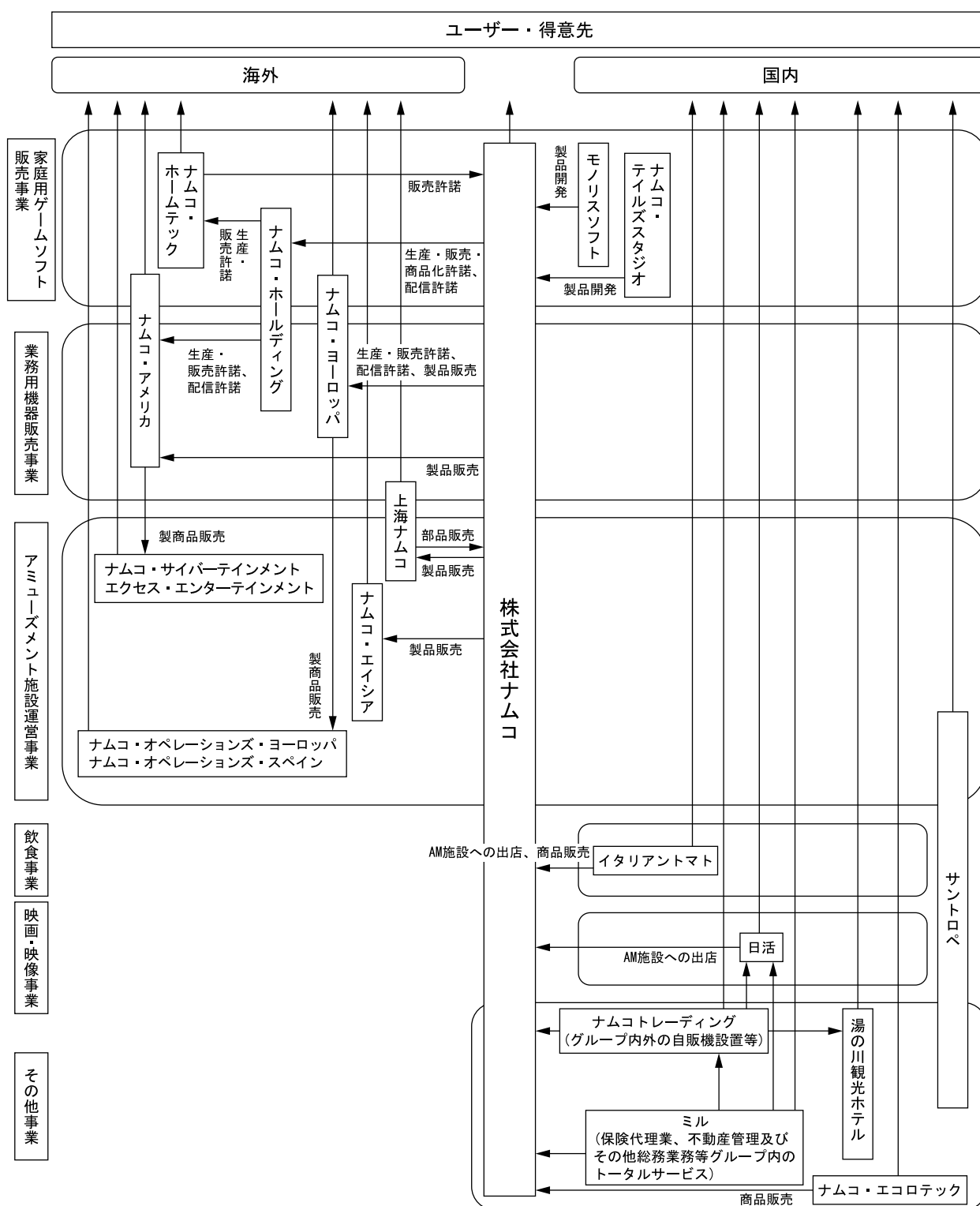
株式会社ミル（平成17年6月1日付で株式会社ナムコ・サポーターズに社名変更）は、不動産管理、保険代理業及びナムコグループ内の総務業務等のトータルサービス事業を行っております。

株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、当期の中間期末日時点で当社の影響力がなくなったため、関連会社から除外いたしました。

休眠会社であったナムコ・オペレーションズ・イスラエル（ホールディングズ）LTD. は、平成16年4月5日をもって清算いたしました。

なお、子会社のプレント・レジャーLTD.、ナムコ・アイルランドLTD. 及び関連会社のリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. は、当期を通じて事業活動を休止しているため、それぞれ上記の事業別の会社総数には含めておりません。

事業の種類別セグメントの系統図は以下のとおりであります(当期末日現在)。



- ※ 上海ナムコ有限公司は持分法適用子会社であります。
- ※ 持分法非適用会社及び当期を通じて事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナムコ・ホールディング CORP.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 63,735千	米国における子会社 の統括管理、知的財 産権の保全並びに業 務用アミューズメン ト機器、家庭用ゲー ムソフトの生産許 諾、販売許諾及び商 品化許諾、携帯電話 用コンテンツの配信 許諾	100.0	当社からの許諾に基づ く業務用アミューズ メント機器・家庭用 ゲームソフトの生産 許諾、販売許諾及び 商品化許諾、携帯電 話用コンテンツの配 信許諾を担当 役員兼務 5名
ナムコ・アメリカ INC.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 9,091千	業務用アミューズ メント機器の開発・生 産・販売、携帯電話 用コンテンツの開発 及び配信	100.0 (100.0)	ナムコ・ホールディ ングCORP. からの 許諾に基づく業務 用アミューズメン ト機器の生産・販 売、携帯電話用コ ンテンツの配信を 担当 役員兼務 2名
ナムコ・ホームテック INC.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ	US\$ 2,000千	家庭用ゲームソフト の開発・生産・販売	100.0 (100.0)	ナムコ・ホールディ ングCORP. からの 許諾に基づく家 庭用ゲームソフト の生産・販売を担 当 役員兼務 1名
ナムコ・サイバーテイ メント INC.	米国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 66,498千	北米市場におけるア ミューズメント施設 の経営	100.0 (100.0)	当社の業務用アミュー ズメント機器をナム コ・アメリカINC. を経由して一部購 入 役員兼務 2名 債務保証 239百万 円 (US\$ 2,230千)
エクセス・エンター テイメント INC.	米国 フロリダ州 オーランド	US\$ 132千	北米市場における複 合型アミューズメン ト施設の経営	100.0 (100.0)	役員兼務 2名
ナムコ・ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン	STG £ 24,500千	業務用アミューズ メント機器の生産・ 販売、携帯電話用コ ンテンツの開発及び 配信	100.0	当社からの許諾に基づ く業務用アミュー ズメント機器の生 産・販売、携帯電 話用コンテンツの 配信を担当 役員兼務 2名 債務保証 101百万 円 (STG £ 500千)
ナムコ・オペレーショ ンズ・ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン	STG £ 23,000千	欧州市場におけるア ミューズメント施設 経営の統括及び英国 におけるアミューズ メント施設の経営	100.0 (100.0)	当社の業務用アミュー ズメント機器をナム コ・ヨーロッパL TD. を経由して一 部購入 役員兼務 2名
ナムコ・オペレーショ ンズ・スペイン S.L.	スペイン マドリード	EUR 500千	スペインにおけるア ミューズメント施設 の経営	100.0 (100.0)	当社の業務用アミュー ズメント機器をナム コ・ヨーロッパL TD. を経由して一 部購入 債務保証 296百万 円 (EUR 2,132千)
ナムコ・エンタープライ ゼズ・エイシア LTD.	中国 香港特別行政区	HK\$ 47,000千	香港におけるアミュー ズメント施設の経 営	100.0	当社の業務用アミュー ズメント機器を一 部購入 役員兼務 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱イタリアントマト	東京都港区	759百万円	直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業	57.1	当社のアミューズメント施設への飲食店の出店及び当社への商品の一部の販売 役員兼務 3名
㈱ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	自動販売機の設置・管理、携帯電話へのコンテンツ配信	100.0	当社のアミューズメント施設等へ自動販売機を設置 貸付金 290百万円
日活㈱	東京都文京区	3,534百万円	映画の製作・配給・興行及びパッケージソフトの製作・販売並びに衛星放送事業	74.4	役員兼務 2名
㈱湯の川観光ホテル	北海道函館市	100百万円	観光ホテルの経営	69.7 (69.7)	役員兼務 1名 債務保証1,700百万円
㈱サントロペ	東京都港区	100百万円	遊技場の経営、不動産の賃貸事業	71.0 (71.0)	役員兼務 1名 貸付金 3,750百万円
㈱ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	環境機器の開発・販売及び関連商品の販売	89.6	役員兼務 1名 貸付金 120百万円
㈱ミル	東京都大田区	100百万円	保険代理業、不動産管理及びその他総務業務等グループ内のトータルサービス	100.0	当社の総務関連業務の受託
㈱モノリスソフト	東京都目黒区	75百万円	家庭用ゲームソフトの企画・設計・開発・販売	96.7	開発した家庭用ゲームソフトの当社への販売
㈱ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100百万円	家庭用ゲームソフトの企画・設計・開発・販売	60.0	開発した家庭用ゲームソフトの当社への販売 役員兼務 1名 貸付金 2,162百万円
その他2社					

- (注) 1 上記のうち特定子会社は、ナムコ・ホールディングCORP.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.及び日活㈱の5社であります。
- 2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 議決権の所有割合の()は内数で、間接所有割合であります。
- 4 休眠会社であったナムコ・オペレーションズ・イスラエル(ホールディングズ)LTD.は、平成16年4月5日をもって清算いたしました。
- 5 谷村電気精機㈱が保有する㈱ナムコトレーディングの株式5%(40株)を平成16年5月25日付で当社が買い取った結果、当社の議決権の所有割合は100.0%に増加しました。
- 6 ㈱イタリアントマトは、平成16年8月に第三者割当増資を行いました。この結果、平成17年3月末の同社の資本金は759百万円、議決権の所有割合は57.1%となっています。
- 7 ㈱湯の川観光ホテルは、平成16年7月に減資を行いました。この結果、平成17年3月末の同社の資本金は100百万円となっています。なお、当社の議決権の所有割合に変更はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務用機器販売事業	432 (15)
家庭用ゲームソフト販売事業	1,260 (188)
アミューズメント施設運営事業	1,530 (6,319)
飲食事業	111 (919)
映画・映像事業	245 (88)
その他事業	187 (85)
全社	178 (4)
合計	3,943 (7,618)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,407 (5,195)	35.3	9.4	6,317,536

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

一部国内子会社を除き、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

当連結会計年度（以下、当期と表記）における国内経済は、原油価格の高騰、輸出や生産の伸びの鈍化など、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続きましたが、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善、雇用所得の下げ止まりによる底堅い個人消費の推移など明るい材料も見受けられ、景気回復の基調を維持しております。

こうした環境下、ナムコグループは、主要3事業（業務用機器販売、家庭用ゲームソフト販売、アミューズメント施設運営）の更なる収益性の改善を図ることはもとより、中でも今後成長を期待される事業（家庭用ゲームソフト販売、ウェブ&モバイル、パチンコ・パチスロ液晶事業）への経営資源の適正な配分、中長期にナムコグループを支える新規事業への先行投資を重要施策として掲げております。その一環として、コンテンツのマルチユース（多重利用）とクリエイターの効率的活動を促進するため、WMC（ウェブ&モバイルコンテンツ）カンパニーとP-7カンパニーを統合し、CX（コンテンツ・エクспанション）カンパニーといたしました。子会社については、本社機構の指導力を強化して、連結業績への寄与を強く求める事業分野別の管理方式を採用し、経営責任の明確化を徹底する諸施策を実行しております。

当期において、業務用機器販売事業は、「鉄拳5」のほか国内の定番商品が好調だったうえ、パチスロ機「鉄拳R」用液晶表示ユニットの販売も好調だったことから、利益において計画を上回り、全社業績に寄与しました。家庭用ゲームソフト販売事業は、「鉄拳5」、「テイルズ オブ リバース」、「エースコンバット5 ジ・アンサンング・ウォー」など有力タイトルの販売や、新型携帯ハード用ソフトの販売が順調に推移したことに加え、携帯電話向けコンテンツ配信も会員数の増加とダウンロード課金制コンテンツが好調であったため、売上・利益とも前期実績を上回りました。アミューズメント施設運営事業では、新規の直営店や、フードテーマパークの企画販売が好調に推移しましたが、天候不順による悪影響などにより既存店が伸び悩み、売上は前期実績を上回ったものの、利益では前期実績を下回りました。

この結果、当期の売上高は1,785億5千1百万円（前期に比べ59億5千7百万円、3%の増加）、経常利益は145億8千8百万円（前期に比べ1億6千万円、1%の増加）、当期純利益は94億6千4百万円（前期に比べ19億1千9百万円、25%の増加）となり、経常利益、当期純利益ともに最高益を達成いたしました。

ナムコグループの「事業の種類別セグメント」の業績と概況は次のとおりです。

事業の種類別セグメント状況

〔業務用機器販売事業〕

- ・売上高 277億7千1百万円（前期に比べ7億8千万円、3%の増加）
- ・営業利益 66億9千1百万円（前期に比べ0百万円、0%の増加）

《AMカンパニー》

国内市場では「鉄拳5」、ドライブゲーム「湾岸ミッドナイト MAXIMUM TUNE」、多人数対戦型ビデオゲーム「ドラゴンクロニクルオンライン 天空大決戦」、写真シール機「雪月花」の販売が好調だったほか、「スウィートランド」シリーズなどのプライズ機のリピート販売が引き続き堅調に推移しました。米州市場では「鉄拳5」、「湾岸ミッドナイト MAXIMUM TUNE」、「ミズ・パックマン/ギャラガ」が、欧州市場では「鉄拳5」、「パックマンボール」が好調な販売を記録しました。

《CXカンパニー》

国内では、パチンコ・パチスロ液晶事業として山佐株式会社にパチスロ機「鉄拳R」用の液晶表示ユニットを販売し、大きく業績に貢献しました。

〔家庭用ゲームソフト販売事業〕

- ・売上高 474億8千8百万円（前期に比べ27億1千9百万円、6%の増加）
- ・営業利益 78億8千8百万円（前期に比べ8億6千2百万円、12%の増加）

《CTカンパニー》

国内市場は、「テイルズ オブ リバース」（プレイステーション2用 以下、PS2と表記）、「エースコンバット5 ジ・アンサンング・ウォー」（PS2）、「鉄拳5」（PS2）の販売のほか、「リッジレーサーズ」（プレイステーションポータブル用、以下PSPと表記）、「パックピクス」（ニンテンドーDS用 以下、NDSと表記）など、当期発売となった新型携帯ハード用タイトルが好評を博し、売上・利益とも前期を

上回りました。米州市場では、マルチプラットフォーム展開（PS2、ニンテンドーゲームキューブ用以下、GCと表記、Xbox用以下、Xboxと表記）の「ストリートレーシングシンジケート(SRS)」、「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」(PS2)、「鉄拳5」(PS2)などのほか、「ゼノサーガ エピソードII [善悪の彼岸]」(PS2)、「テイルズ オブ シンフォニア」(GC)など、従来、国内市場が販売の中心だったロールプレイングゲーム(RPG)も好調な販売となりました。また「ナムミュージアム」(PS2、GC、Xbox)など、リピーター・廉価版タイトルが堅調な売行きを示しましたが、前期、大ヒットした「ソウルキャリバーII」の反動を補うに至らず、売上・利益ともに前期実績を下回りました。欧州市場では、「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」(PS2)、「スマッシュコートテニス プロトーナメント2」(PS2)のほか、リピーター・廉価版の販売が好調でした。

アジア市場においては、「鉄拳5」(PS2)、「デス バイ ディグリーズ 鉄拳：ニーナ ウィリアムズ」(PS2)、「塊魂」(PS2)、「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」(PS2)、「クライシスゾーン」(PS2)などの販売により、売上・利益ともに前年実績を上回りました。

《CXカンパニー》

国内市場では、引き続き携帯電話向け「太鼓の達人」サイトが多数のお客様に支持されたほか、「LV Lovers!」、「LV Lovers! HI LIMIT」を統合した株式会社NTTドコモ向けサイト「アプリキャロット」が順調に会員数を伸ばしました。また、業務用「鉄拳5」と連動した「TEKKEN-NET」、及び業務用「ドラゴンクロニクルオンライン 天空大決戦」と連動した「ドラゴンクロニクル」の各携帯サイトのサービスを開始したほか、家庭用ロールプレイングゲーム(RPG)「テイルズ オブ」シリーズの新作「テイルズ オブ ブレイカー」を、株式会社NTTドコモのiモード対応携帯電話「900i」、「901i」シリーズ対応コンテンツ「テイルズ オブ モバイル」にて配信を開始するなど、ナムコ携帯サイト会員数の増加と同時にコンテンツの価値増大にも大きく寄与しております。平成17年3月末時点の会員数は、平成16年3月末の83万6千4百名から95万5千6百名へと増加しました。

海外市場では、海外子会社を拠点に海外における携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業の拡大を加速させております。特に北米市場では、「パックマン」、「ミズパックマン」が好評であり、欧州市場では、ボードフォン社とオレンジ社向けが好調に推移いたしました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

- ・売上高 817億8千8百万円 (前期に比べ18億9千7百万円、2%の増加)
- ・営業利益 60億8千6百万円 (前期に比べ8億1千万円、12%の減少)
- ・当期末ナムコグループ全施設数 : 1,732ヶ所
(直営店501店、レベニューシェア1,228ヶ所、テーマパーク3施設)

《ETカンパニー》

国内市場では、記録的猛暑や相次ぐ台風などの悪影響、また、これまで売上構成比の上位を占めていたプライズゲームの人气が一巡したことなどにより、既存店売上対前期比は96.6%となりました。

当期の主な出店実績としては、既存形態では「NAMCOLANDさいたまステラタウン店」(埼玉県さいたま市)、「NAMCOLAND光の森店」(熊本県菊陽町)、「PLABO中野店」(東京都中野区)、新形態では「インターネット空間『知・好・楽』新横浜店」(神奈川県横浜市)、「しましまタウンさいたま店」(埼玉県さいたま市)、「しましまタウン福岡店」(福岡県粕屋町)などを出店いたしました。

また、当社が創始したフードテーマパークは、身近な娯楽の形態として定着を果たし、実績面でも「池袋餃子スタジアム」、「アイスクリームシティ」、「東京シュークリーム畑」を擁する「ナムコ・ナンジャタウン」(東京都豊島区)をはじめ、各施設で好調に推移いたしました。当期の新規展開としては、上記「東京シュークリーム畑」のほか、「札幌ら〜めん共和国」(北海道札幌市)、「桑名ら〜めん街道」(三重県桑名市)、「神戸スイーツハーバー」(兵庫県神戸市)、「東京パン屋ストリート」(千葉県船橋市)、「名古屋麵屋横丁」(愛知県名古屋市)をオープンし、人気・実績とも好調に推移いたしました。

米国市場では、レベニューシェア拠点の拡大、不採算店舗の閉鎖、コスト削減などの諸施策を継続して行っているものの、直営店の既存店売上対前年比が90.8%と不振が続き、売上・利益ともに前期実績を下回りました。欧州市場につきましては、概ね順調に推移し、売上・利益ともに前期実績を上回りました。アジア市場では、出店規制やゲーム機器の輸入規制などが行われており、厳しい状況が続いております。

当期末における施設数は、

国内	545ヶ所	(直営店 315店、レベニューシェア 227ヶ所、テーマパーク3施設)
米国	1,144ヶ所	(直営店 160店、レベニューシェア 984ヶ所)
欧州	11ヶ所	(直営店 10店、レベニューシェア 1ヶ所)
アジア	32ヶ所	(直営店 16店、レベニューシェア 16ヶ所)

となっております。

株式会社サントロペにおいては、遊技場経営が順調に推移し、増収増益となりました。

〔飲食事業〕

- ・売上高 51億1千万円（前期に比べ6億7千9百万円、15%の増加）
- ・営業利益 2千5百万円（前期に比べ7千5百万円、75%の減少）

株式会社イタリアントマトは、商業施設上階層へのレストラン出店モデルとなる「カフェ&グリル イタリアン・トマト渋谷東急プラザ店」をはじめ、新業態店舗を3店オープンする一方、コーヒーやパスタを低価格で提供するセルフサービススタイルの「イタリアン・トマト カフェジュニア」の出店展開にも注力いたしました。しかしながら、記録的猛暑や相次ぐ台風などの悪影響により、既存店及びケーキ類の工場の売上は伸び悩みました。また、新工場「厚木スイーツファクトリー」の開設準備費用などが計画を上回り、利益は前年に比べ減少いたしました。

同社の当期の出店は46店（直営店8店、フランチャイズ加盟店38店）、閉鎖は21店（直営店4店、フランチャイズ加盟店17店）となり、当期末の店舗数は、290店（直営店56店、フランチャイズ加盟店234店）となりました。

〔映画・映像事業〕

- ・売上高 103億4千3百万円（前期に比べ2億4千3百万円、2%の減少）
- ・営業利益 1億9千1百万円（前期に比べ0百万円、0%の増加）

日活株式会社は、撮影所創業50周年記念作品「レディ・ジョーカー」を製作し、平成16年12月11日より東映邦画系230館で公開いたしました。興行成績では伸び悩みました。一方、アテネオリンピックのDVD及びビデオ（VHS）を同年11月に独占販売するなど、パッケージメディア事業は堅調に推移いたしました。更に、平成18年に開催されるサッカーワールドカップ ドイツ大会の二次（最終）予選及び本戦について、財団法人日本サッカー協会とビデオグラム化権の独占契約を締結いたしました。

〔その他事業〕

- ・売上高 60億5千万円（前期に比べ1億2千3百万円、2%の増加）
- ・営業損失 5億6千万円（前期は営業損失6億2千万円）

その他事業におきましては、インキュベーションセンター内の福祉事業において平成16年7月に居宅介護支援事業所「万遊庵(まんゆうあん)」を、同年10月にはデイサービスセンター「かいかや」（神奈川県横浜市）をオープンし、本格的に高齢者施設事業に参入しました。

また、その他の新規事業として、ナムコが開発した立体画像再生方式「遠山式立体表示法」の技術が、福井コンピュータ株式会社の住宅プラン立体視プログラム「ARCHITREND（アーキトレンド） 21 遠山式3Dピクチャー」に採用された他、株式会社小学館より出版された“遠山式超立体写真集「Touch it!」”に起用されるなど、幅広い用途で注目を集めました。

また、ナムコグループの「所在地別セグメント」の業績と概況は次のとおりです。

所在地別セグメント状況

〔日本〕

- ・売上高 1,406億6百万円（前期に比べ124億2千9百万円、10%の増加）
- ・営業利益 181億3千6百万円（前期に比べ14億7千2百万円、9%の増加）

《当社》

業務用機器販売事業においては、「鉄拳5」、ドライブゲーム「湾岸ミッドナイト MAXIMUM TUNE」、多人数対戦型ビデオゲーム「ドラゴンクロニクルオンライン 天空大決戦」、写真シール機「雪月花」の販売が好調だったほか、「スウィートランド」シリーズなどのプライズ機のレポート販売が引き続き堅調に推移しました。

また、パチンコ・パチスロ液晶事業として山佐株式会社にパチスロ機「鉄拳R」用の液晶表示ユニットを販売し、大きく業績に貢献しました。

《当社、㈱モノリスソフト及び㈱ナムコ・テイルズスタジオ》

家庭用ゲームソフト販売事業においては、「テイルズ オブ リバース」（PS2）、「エースコンバット5 ジ・アンサンブル・ウォー」（PS2）、「鉄拳5」（PS2）の販売のほか、「リッジレーサーズ」（PSP）、「パックピクス」（NDS）など、当期発売となった新型携帯ハード用タイトルが好評を博し、売上・利益とも前期を上回りました。

携帯電話向け「太鼓の達人」サイトが多数のお客様に支持されたほか、「LV Lovers!」、「LV Lovers! HI LIMIT」を統合した株式会社NTTドコモ向けサイト「アプリキャロット」が順調に会員数を伸ばしました。また、業務用「鉄拳5」と連動した「TEKKEN-NET」、及び業務用「ドラゴンクロニクルオンライン 天空大決戦」と連動した「ドラゴンクロニクル」の各携帯サイトのサービスを開始したほか、家庭用ロールプレイングゲーム（RPG）「テイルズ オブ」シリーズの新作「テイルズ オブ ブレイカー」を、株式会社NTTドコモのiモード対応携帯電話「900i」、「901i」シリーズ対応コンテンツ「テイルズ オブ モバイル」にて配信を開始するなど、ナムコ携帯サイト会員数の増加と同時にコンテンツの価値増大にも大きく寄与しております。平成17年3月末時点の会員数は、平成16年3月末の83万6千4百名から95万5千6百名へと増加しました。

《当社》

アミューズメント施設運営事業においては、記録的猛暑や相次ぐ台風などの悪影響、また、これまで売上構成比の上位を占めていたプライズゲームの人気が一巡したことなどにより、既存店売上対前期比は96.6%となりました。

当期の主な出店実績としては、既存形態では「NAMCOLANDさいたまステラタウン店」（埼玉県さいたま市）、「NAMCOLAND光の森店」（熊本県菊陽町）、「PLABO中野店」（東京都中野区）、新業態では「インターネット空間『知・好・楽』新横浜店」（神奈川県横浜市）、「しましまタウンさいたま店」（埼玉県さいたま市）、「しましまタウン福岡店」（福岡県粕屋町）などを出店いたしました。

また、当社が創始したフードテーマパークは、身近な娯楽の形態として定着を果たし、実績面でも「池袋餃子スタジアム」、「アイスクリームシティ」、「東京シュークリーム畑」を擁する「ナムコ・ナンジャタウン」（東京都豊島区）をはじめ、各施設で好調に推移いたしました。当期の新規展開としては、上記「東京シュークリーム畑」のほか、「札幌ら〜めん共和国」（北海道札幌市）、「桑名ら〜めん街道」（三重県桑名市）、「神戸スイーツハーバー」（兵庫県神戸市）、「東京パン屋ストリート」（千葉県船橋市）、「名古屋麵屋横丁」（愛知県名古屋市）をオープンし、人気・実績とも好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの日本においては、上記のほか飲食事業、映画・映像事業、その他事業を営んでおります。これらの事業の内容については事業の種類別セグメントに記載しております。

〔北 米〕

・売上高 313億4千3百万円（前期に比べ64億9千8百万円、17%の減少）

・営業利益 21億5千3百万円（前期に比べ15億7百万円、41%の減少）

《ナムコ・ホールディングCORP.及びナムコ・アメリカINC.》

業務用機器販売事業においては、「鉄拳5」、「湾岸ミッドナイトMAXIMUM TUNE」、「ミズ・パックマン／ギャラガ」が、欧州市場では「鉄拳5」、「パックマンボール」が好調な販売を記録しました。

《ナムコ・ホールディングCORP.及びナムコ・ホームテックINC.》

家庭用ゲームソフト販売事業においては、マルチプラットフォーム展開（PS2、GC、Xbox）の「ストリートレーシングシンジケート（SRS）」、「エースコンバット5 ジ・アンサンブル・ウォー」（PS2）、「鉄拳5」（PS2）などのほか、「ゼノサーガ エピソードII [善悪の彼岸]」（PS2）、「テイルズ オブ シンフォニア」（GC）など、従来、国内市場が販売の中心だったロールプレイングゲーム（RPG）も好調な販売となりました。また「ナムコミュージアム」（PS2、GC、Xbox）など、リピート・廉価版タイトルが堅調な売行きを示しましたが、前期、大ヒットした「ソウルキャリバーII」の反動を補うに至らず、売上・利益ともに前期実績を下回りました。

携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業においては、「パックマン」、「ミズパックマン」が好評を得ました。

《ナムコ・サイバーテインメントINC.及びエクセス・エンターテインメントINC.》

アミューズメント施設運営事業においては、レベニューシェア拠点の拡大、不採算店舗の閉鎖、コスト削減などの諸施策を継続して行っているものの、直営店の既存店売上対前年比が90.8%と不振が続き、売上・利益ともに前期実績を下回りました。

〔欧 州〕

・売上高 60億8千1百万円（前期に比べ6千1百万円、1%の増加）

・営業利益 7千7百万円（前期に比べ3千3百万円、30%の減少）

《ナムコ・ヨーロッパLTD.》

業務用機器販売事業においては、「鉄拳5」、「パックマンボール」が好調な販売を記録し、家庭用ゲームソフト販売事業においては、「エースコンバット5 ジ・アンサンブル・ウォー」（PS2）、「スマッシュコートテニス プロトーナメント2」（PS2）のほか、リピート・廉価版の販売が好調でした。携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業においては、ボーダフォン社とオレンジ社向けが好調に推移いたしました。

《ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.及びナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.》

アミューズメント施設運営事業、概ね順調に推移し、売上・利益ともに前期実績を上回りました。

〔アジア〕

・売上高 5億1千9百万円（前期に比べ3千5百万円、6%の減少）

・営業利益 4千7百万円（前期に比べ3千5百万円、280%の増加）

《ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.》

アミューズメント施設運営事業においては、出店規制やゲーム機器の輸入規制などが行われており、厳しい状況が続いております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー
31億7千2百万円 (前期比 △ 97億5千9百万円)
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
△ 1億8千8百万円 (前期比 23億4千4百万円)
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
△ 17億6千7百万円 (前期比 87億7千6百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が155億4千万円と前連結会計年度に比べ23億1千8百万円増加したものの、売上債権の増加額が前連結会計年度に比べ32億8千7百万円増加したことや、法人税等の支払額が66億2千3百万円と前連結会計年度に比べ52億5千6百万円増加（前連結会計年度の法人税等の支払額は13億6千7百万円）したことなどにより、前連結会計年度に比べ97億5千9百万円減少し、31億7千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が22億7千6百万円あったものの、有形固定資産や借地権の売却による収入があったことなどから、1億8千8百万円の支出超過となりました（前連結会計年度は、25億3千2百万円の支出超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が24億6千9百万円あったことなどから、17億6千7百万円の支出超過となりました（前連結会計年度は、社債の償還71億7千8百万円等により105億4千3百万円の支出超過）。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、364億6百万円と前期末に比べ8億5千8百万円、2%の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
業務用機器販売事業	14,876	116.9
家庭用ゲームソフト販売事業	19,871	93.5
飲食事業	416	98.1
映画・映像事業	1,455	73.6
その他事業	514	71.9
合計	37,132	100.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
業務用機器販売事業	27,771	102.9
家庭用ゲームソフト販売事業	47,488	106.1
アミューズメント施設運営事業	81,788	102.4
飲食事業	5,110	115.3
映画・映像事業	10,343	97.7
その他事業	6,050	102.1
合計	178,551	103.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ナムコグループは、各事業体の自立性を高め、利益体質を強化するために諸施策を着実に実行してまいります。その一環として、平成17年4月1日付で組織変更を行いました。

これにより、コンテンツ事業管掌を新設することで、CT・AM・CXの各カンパニー連動型の製品戦略・ハード戦略が可能となり、そのノウハウ・技術の共有が容易になります。また、クリエイターのリソースの柔軟な配分により、連動企画などの自由な発想が生まれ、コンテンツの多角的展開を更に推し進めることも可能となります。このように、各カンパニーが力を出し合い、世界No.1総合コンテンツメーカーを目指します。

具体的には、業務用機器販売事業(AMカンパニー)において、高収益性を持つ優良製品開発を徹底するとともに、No.1ブランドと新規製品を組み合わせた製品ポートフォリオの実現に注力いたします。また、パチンコ・パチスロ液晶事業(CXカンパニー)においては、映像ソフトのクオリティ向上と自社ハードの高度化により、付加価値の高い製品提案と高収益事業の構築を進めます。家庭用ゲームソフト販売事業(CTカンパニー)では、次世代プラットフォームとネットワークゲームへの対応を進め、新たなコンテンツ及び関連事業を開拓すると同時に、市場環境の変化に対応できるコストパフォーマンスの高い開発・販売体制の構築に注力してまいります。携帯コンテンツ配信事業(CXカンパニー)では、収益基盤となるサイトを育成し、会員数の維持・拡大を図ると同時にオリジナルコンテンツを創出するための開発体制の強化と、海外での収益向上を目指します。

一方、アミューズメント施設運営事業(ETカンパニー)では、ロケーション事業管掌を新設し、新たなロケーション事業への進出の具体化を推進することで、経営の強化を図ります。具体的には、ロケーション市場の成長が鈍化した中での収益確保、競合他社に対する出店における優位性の確保、そしてロケーション事業以外の新たな収益の柱の構築に努めます。また、海外市場の収益性向上や新業態事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

なお、ナムコグループは、これら施策の展開結果をより客観的かつ迅速に把握するため、経営諸指標の整備も進めてまいります。

また、平成17年6月25日の定時株主総会でご承認いただいた、バンダイグループとの経営統合につきましては、早期に統合効果を発揮すべく全力で取り組んでまいります。なお、経営統合の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象) 1 株式移転による完全親会社設立の件」に記載のとおりであります。

4 【事業等のリスク】

ナムコグループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、グループの事業を取り巻く政治社会情勢、経済環境、市場動向等が含まれます。その他の要素として以下のようなものが挙げられますが、これらに限定されるわけではありません。なお、記載されている次期及び将来に関する記述は、ナムコグループが有価証券報告書提出日(平成17年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 製品・サービスの競争力

ナムコグループの主たる事業は、急速な技術革新とうつろいやすく捉えにくい消費者の嗜好によって特色づけられる国内及び海外市場において展開されております。こうした市場において、ナムコグループの製品やサービスが計画通りに供給され、競合他社に比して高い競争力を持つ保証はなく、それらの成否によって業績が大きく変動する可能性があります。

(2) 新製品の開発力

ナムコグループはグループ事業の発展・成長のために、新製品の開発が重要なものであると位置づけ、多くの資源を投下しております。ナムコグループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発に必要な資金と資源を今後十分手当てできる保証はなく、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の創造へつながる保証もありません。また、開発した新製品全てが個々の製品開発に要した制作費を全額回収できる保証はなく、次期以降発売予定の製品についても、たな卸資産に計上している制作費を将来回収できない可能性があります。

上記等の事情により、ナムコグループが魅力ある新製品を開発できない場合には、ナムコグループの業績や財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(3) 為替レートの変動

ナムコグループの海外売上高は、北米・中南米で319億7千4百万円、欧州で116億1千8百万円、アジア・オセアニアで21億5百万円に達しており、また、当社及び9社の連結子会社が海外で事業を行っております。したがって、為替レートの変動により、ナムコグループの業績が変動する可能性があります。

(4) 今後のM&Aやアライアンス（提携）

ナムコグループは成長や競争力の強化等を目的として、国内外の企業とのM&Aやアライアンスを行う可能性があります。こうしたM&Aやアライアンスの結果によって、業績が大きく変動する可能性があります。

(5) プラットフォーム及びプラットフォーマーの動向

ナムコグループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームや、その製造元であるプラットフォーマーの影響を受ける可能性があります。プラットフォーマーの製品・価格・プロモーション戦略等によって、ナムコグループの業績は大きく変動する可能性があります。

(6) 法令、規制等の改正

ナムコグループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、ナムコグループの業績は大きく変動する可能性があります。

(7) 製品・サービスの瑕疵

ナムコグループは社内品質管理基準に基づいて各種の製品・サービスを製造・提供しております。しかし全ての製品・サービスについて瑕疵がなく、将来に問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような製品・サービスの重大な瑕疵は多額のコストを発生させ、ナムコグループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が負担する賠償額を全て補填できるという保証はありません。

(8) キーパーソンの確保と育成

ナムコグループの成長と成功は有能なゲームクリエイターやプロデューサーを始めとするキーパーソンに大きく依存する為、能力の高いキーパーソンの確保と育成は、グループの成功には重要であります。したがって、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、ナムコグループの業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(9) 知的財産の保護と管理

ナムコグループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、第三者が当社及びナムコグループの特許やトレードシークレットを模倣、または解析調査する事を防止できない可能性があります。また、ナムコグループの技術、製品、サービスについては、十分な知的財産権の調査に基づいて開発及び研究を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとされ、訴訟等を提起される可能性があります。第三者の行為、あるいは訴訟等の結果によって、ナムコグループの業績が変動する可能性があります。

(10) 顧客情報の流出

ナムコグループはホームページを利用した各種サービスや、携帯電話を媒体とした各種ゲームコンテンツの配信等における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に注力しております。また、顧客情報の取扱いについては、社長を統括責任者とする内部管理体制を構築するとともに、「個人情報保護基本規定」の制定など社内ガイドラインを整備した他、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、ナムコグループの評価に重大な影響を与え、業績や株価を変動させる可能性があります。

(11) 差入保証金の回収不能

ナムコグループが行っているアミューズメント施設運営事業及び飲食事業においては、施設出店時に賃貸人に対して多額の保証金を差入れている場合があります。そういった差入保証金が、預託先の倒産等により回収不能となった場合、ナムコグループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 許諾を受けている重要な契約

契約締結の年月日	契約の当事者	契約先	契約の内容	契約期間
平成16年8月13日 (注)	株式会社ナムコ	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」用ソフト(PSBB対応ソフトを含む)の開発、製造、販売の被許諾	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで有効とし、終了の意思等がなければ1年毎に自動延長。
平成13年10月1日	株式会社ナムコ	任天堂株式会社	「ゲームキューブ」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	契約日から1年間有効とし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは1年間で延長し、その後も同様とする。
平成17年3月11日 (注)	株式会社ナムコ	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション・ポータブル(PSP)」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成16年11月1日から平成17年3月31日まで有効とし、終了の意思等がなければ1年毎に自動延長。

(注) 契約書細部の調整のため、契約書上の契約締結日が契約期間開始後となっておりますが、その間は契約当事者双方の合意に基づき取引を行っております。

(2) 株式移転による完全親会社設立について

当社は、平成17年5月2日開催の取締役会において、当社及び株式会社バンダイが共同で、株式移転により両社の完全親会社となる「株式会社バンダイナムコホールディングス」を設立することを決議し、同日、株式会社バンダイと株式移転契約を締結いたしました。

本件については、株式会社バンダイ及び当社がそれぞれ平成17年6月23日と同年6月25日に開催した定時株主総会において承認を受けております。

なお、本件の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象) 1 株式移転による完全親会社設立の件」に記載しております。

6 【研究開発活動】

研究開発テーマ

ネットワーク社会の急速な浸透と成熟に伴い、「遊び」(遊び方、遊ぶ場、遊ぶ道具)のあり方が大きく変わろうとしています。ナムコグループは、市場変化を迅速に捉え、肥大化した第3次産業区分を発展的に再セグメントして、知識(第4次)・情緒(第5次)の次なる産業のステージとして意志・意識(第6次)産業を想定しています。その高次な価値創造を更に探究することで、顧客満足に応え、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを創造・提供するために積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発の拠点及び陣容

現在、ナムコグループの研究開発活動は、AMカンパニー、CTカンパニー、CXカンパニー、インキュベーションセンター及び株式会社モノリスソフト、株式会社ナムコ・テイルズスタジオ、ナムコ・ホームテックINC. (米国)の各研究開発セクションで行っております。研究開発人員は、グループ全体で従業員1,288名、臨時従業員191名です。

研究開発実績

当期におけるナムコグループの研究開発活動費用の総額は219億5百万円であり、そのうち、一般管理費に含まれる研究開発費は67億8千1百万円、製品製造費用に含まれるコンテンツ開発費用他は151億2千4百万円となっております。

なお研究開発活動は、セグメントを問わず幅広く活用することを目的としております。

事業別研究開発の成果

当期における主な成果は以下のとおりです。

(1) 業務用機器販売事業

- ①ソフト開発につきましては、3D対戦格闘ゲーム「鉄拳5」、前期大ヒットした多人数対戦型ビデオゲーム「ドラゴンクロニクル」のオンライン対応版「ドラゴンクロニクルオンライン 天空大決戦」、ドライブゲーム「湾岸ミッドナイト MAXIMUM TUNE」及び定番人気リズムゲーム「太鼓の達人6」等を開発し、新製品として発売しました。
- ②メカトロニクス技術を応用したエレメカ関連の開発につきましては、プライズゲームの新作「クレナフレックス」をはじめ、写真シール機「雪月花」、大型メダルゲーム機「龍華麻雀」、「メダルの達人 ドキ!大当たりだらけのすごろく祭り」等を開発し製品化しました。
- ③映像表現技術を用いたパチンコ・パチスロ液晶映像ソフト「鉄拳R」の開発を行いました。

(2) 家庭用ゲームソフト販売事業

- ①ワールドワイドなコンテンツパブリッシャーとして、PS2、GC、Xboxの他、当期発売となったPSP、NDS等のソフト及び専用コントローラ等の研究開発を展開しております。当期の主な新製品としては、国内向けにPS2用として「テイルズ オブ リバース」、「テイルズ オブ シンフォニア」、「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」、「ゼノサーガ エピソードII [善悪の彼岸]」、「鉄拳5」、「太鼓の達人 あつまれ!祭りだ!!四代目」、「太鼓の達人 ゴー!ゴー!五代目」、「デス バイ ディグリーズ 鉄拳:ニーナ ウィリアムズ」、「スマッシュコートプロトーナメント2」を、PSP用として「リッジレーサーズ」、「ことばのパズル もじぴったん大辞典」、「テイルズ オブ エターニア」、「ナムミュージアム」を、NDS用として「パックピクス」、「ミスタードリラー ドリルスピリッツ」を開発し製品化しました。
- ②米州向けでは、マルチプラットフォーム展開の「ストリートレーシングシンジケート (SRS)」、PS2用として「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」、「鉄拳5」、「ゼノサーガ エピソードII [善悪の彼岸]」、GC用として「テイルズ オブ シンフォニア」、「パテンカイトス」を、欧州向けには、PS2用として「スマッシュコートテニス プロトーナメント2」、「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」、「タイムクライシス クライシスゾーン」、GC用として「テイルズ オブ シンフォニア」、「パテンカイトス」を、アジア向けには、PS2用として「デス バイ ディグリーズ 鉄拳:ニーナ ウィリアムズ」、「鉄拳5」、「塊魂」、「テイルズ オブ リバース (中国語版)」、「エースコンバット5 ジ・アンサンブ・ウォー」、「太鼓の達人 あつまれ!祭りだ!!四代目」、「太鼓の達人 ゴー!ゴー!五代目」、GC用として「テイルズ オブ シンフォニア」を開発し製品化しました。
- ③携帯電話向けコンテンツの研究開発として、国内市場では、NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン各社向けサイトにゲームコンテンツの開発・配信を行いました。海外市場では、米州および英国を始めとする欧州各国の有力キャリアと提携し、ゲームコンテンツの開発・配信を行いました。

(3) その他事業

- ①高品質な立体視映像を簡単に実現できる新技術「フラクショナル・ビュー方式(Fractional view:以下"FV方式")」を開発しました。専用の眼鏡やハードウェア、および専用レンズの設計・製造を必要とせず、一般的なフラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイなど)に、印刷物などに汎用されている既製品のレンチキュラレンズを追加するだけで、ソフトウェアによる光線計算により、3Dソフト開発者やユーザーが容易にしかも安価に3D映像を扱うことが可能となります。
- ②高齢者の方々が楽しい時間を過ごすことで、心身機能の維持と活性化を期待して開発したリハビリテーションマシン「太鼓の達人RT~日本の心~」を、また、平成15年3月から発売している「太鼓の達人RT(ver.4)」向けに、「太鼓の達人RT~日本の心~」バージョンソフトを開発し、発売しました。
- ③パソコンネットビジネスの構築として、無料会員制のコミュニティポータルサイト「ワンダーオーシャン」と、当社が運営するテーマ別コミュニティサイトの第二弾として「ペットアイランド」を開発しました。
- ④仲間同士のコミュニケーションをより楽しく盛り上げる携帯電話向けのオープンサイトとしてコミュニケーションサイト「ハピパラ」を開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、ナムコグループが有価証券報告書提出日(平成17年6月27日)現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針、見積り及び財政状態等について

ナムコグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

①収益の認識

業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業の主要3事業における、収益の認識基準は以下のとおりです。

- ・業務用機器販売事業 …………… 出荷基準
- ・家庭用ゲームソフト販売事業 …… ゲームソフトパッケージは出荷基準、ロイヤリティについては許諾先からの販売数量報告等に基づき収益を計上しております。またゲームコンテンツ等の配信事業については、通信事業者からの報告に基づき収益を計上しております。
- ・アミューズメント施設運営事業 … 主として現金収入のあった時点(サービス提供時)に収益を認識しております。

②たな卸資産

たな卸資産の当期末残高242億4千8百万円の内訳は以下のとおりです。

- ・製品及び商品 : 40億9千3百万円
- ・材料 : 19億6千万円
- ・仕掛品 : 170億5千2百万円
- ・その他 : 11億4千万円

たな卸資産全体で前期末比43億3百万円(内、仕掛品33億9千6百万円)増加しておりますが、これは製品の発売時期等に密接に関連したものです。なお、仕掛品については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項の(ホ)収益及び費用の計上基準に記載のゲームソフト制作費が主なものであります。

③アミューズメント施設・機器

アミューズメント施設において使用するゲーム機器、内装設備等の取得価額を計上しております。当期末残高(簿価)が216億6千1百万円あり、前期末比微増となっております。

また、設備の状況に記載のとおり、次期のアミューズメント施設・機器への投資計画は、同事業の主要2社である当社及びナムコ・サイバーテインメントINC.において、それぞれ98億9千8百万円及び11億9千4百万円であります。

④差入保証金

主として、アミューズメント施設運営事業及び飲食事業において発生し、出店先のオーナーに対し差入れを行っております。当期末において252億6千3百万円の残高があり、ナムコグループの資産総額の16.4%を占める主要な資産となっております。また、回収が懸念される金額については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込相当額の貸倒引当金を計上しております。

⑤繰延税金資産

繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額は資産計上し、回収可能性が低いと考えられるものについては評価性引当金を計上しております。なお、回収可能性については将来の課税所得を見積り、将来減算一時差異の実現可能性を個別に検討し評価しております。

(2) 業績について

当期におきましては、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業の主要3事業において、前期に引き続きバランスよく営業利益を獲得いたしました。

中でも、業務用機器販売事業の営業利益は66億9千1百万円と前期同様の高水準を維持し、業績を牽引いたしました。従来から取り組んでおります収益力強化のための諸施策が奏効し、「鉄拳5」のほか国内の定番商品が好調だったうえ、パチスロ機用「鉄拳R」用液晶表示ユニットの販売が好調だったことが主たる要因であります。今後も継続してヒット作を生み出すためのマーケットイン指向の開発力強化を進めてまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業においては、「テイルズ・オブシリーズ」、「鉄拳5」、「エースコンバット5 ジ・アンサンング・ウォー」の発売のほか、新型携帯ハード用タイトルや海外におけるリピートタイトルが堅調な売れ行きを示しました。また、携帯電話向けコンテンツ配信事業においても国内外において事業を拡大いたしました。この結果、前期に比べ増収増益となりました。また、家庭用ゲームソフトの世界ワイドの販売本数は1,930万本に達し、前期実績を約330万本上回りました。今後、次世代プラットフォームとネットワークゲームへの対応を進めると同時に、コストパフォーマンスの高い開発・販売体制の構築に注力し、世界ワイドでのコンテンツ供給を更に強化してまいります。

アミューズメント施設運営事業は、国内市場においては記録的猛暑や相次ぐ台風などの悪影響、またプライズゲームの人氣が一巡したことなどにより、既存店売上が前期実績対比3%減少しました。また10店の新規出店を行い、27店の店舗を閉鎖しました。北米においては既存店の売上は前期実績対比9%減少となり、46店を閉鎖しました。

アミューズメント施設運営事業については、国内においては既存店の強化とともに、ユーザーに評価される新規業態の開発を推進し、海外においては今後とも厳しい市場環境が継続するものと認識しており、一層の収益性向上に取り組んでまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローの主要項目は、税金等調整前当期純利益の他、減価償却費及びアミューズメント施設・機器設置額となっております。アミューズメント施設・機器は固定資産に計上されておりますが、顧客に直接サービスを提供するものであり、毎年経常的に取得と除却が繰り返されているという実態を反映するために、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

したがって、減価償却費は毎期安定して発生しますが、アミューズメント施設・機器への投資の多寡により営業活動によるキャッシュ・フローは影響を受けます。また、製品の発売時期等により、売上債権及びたな卸資産の増減額も大きく変動いたします。

このような理由から、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは31億7千2百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、アミューズメント施設・機器以外の固定資産の取得、差入保証金の預入れ及び回収が毎年発生する主要な項目となっております。当期においては、有形固定資産や借地権の売却による収入があったことなどから、1億8千8百万円の支出超過となっております。

上記、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた29億8千4百万円を、配当金の支払い(24億6千9百万円)等に充当しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、12,058百万円であります。

その主な内容は、アミューズメント施設運営事業での設備投資であります。直営店、レベニューシェアの新設並びに既存店でのアミューズメント施設・機器の増設及び更新を実施し、9,782百万円の設備投資を行っております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積 千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入 保証金	合計	
本社 (東京都大田区)	全社 その他	管理設備	348	0	-	108 (2)	200	39	697	175 (4)
横浜クリエイティブ センター (神奈川県横浜市)	業務用 家庭用 AM その他	管理・販売・研究開発 設備	96	576	-	-	125	386	1,184	917 (123)
横浜未来研究所 (神奈川県横浜市)	業務用 AM	管理・販売・生産管理・ 研究開発設備	333	56	-	2,170 (10)	223	8	2,792	213 (7)
多摩川分室 (東京都大田区)	全社	賃貸設備	66	-	-	1,121 (0)	0	-	1,189	-
矢口分室 (東京都大田区)	AM	管理設備	34	-	-	331 (0)	0	-	365	6 (4)
関西支社 (大阪府吹田市)	業務用 AM	管理・販売設備	229	-	-	386 (0)	5	2	624	35 (6)
テクニカルセンター (神奈川県横浜市)	業務用 AM	修理・販売設備	11	0	-	-	52	554	619	44 (8)
商品センター 注7 (神奈川県川崎市)	業務用 AM	物流設備	0	-	-	-	3	200	204	6 (0)
営業本部 (東京都大田区)	業務用 AM	管理・販売設備	124	0	-	90 (0)	36	6	257	167 (9)
アミューズメント 施設 注7 (東京都大田区他)	AM その他	アミューズメント運営 設備(直営店315店、レベ ニューシア227ヶ所、 テーマパーク3施設)	-	-	16,811	-	5	16,897	33,714	650 (4,997)
中目黒クリエイティ ブセンター (東京都目黒区)	家庭用	管理・研究開発設備	30	79	-	-	10	119	239	158 (15)
新大阪クリエイティ ブセンター (大阪府大阪市)	家庭用	管理・研究開発設備	11	41	-	-	2	31	87	25 (19)
矢口駐車場 (東京都大田区)	全社	駐車場	2	-	-	774 (1)	-	-	777	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積 千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入 保証金	合計	
日活(株)	本社 (東京都文京区)	映画・ 映像	製作・販売・ 管理設備	210	5	-	481 (0)	13	-	711	143 (8)
	撮影所 注4, 7 (東京都調布市)	映画・ 映像	映画・映像制作 設備	81	132	-	[26]	25	15	254	61 (15)
	映画館 注7 (神奈川県横浜市他)	映画・ 映像	劇場 (8館)	316	37	-	-	23	176	553	14 (62)
湯の川 観光ホテル	湯の川観光ホテル (北海道函館市)	その他	観光ホテル	1,623	4	-	558 (13)	20	1	2,208	83 (69)
㈱イタリア アントマト	本社 (東京都港区)	飲食	管理設備	3	1	-	-	7	5	17	51 (7)
	店舗 注7 (東京都港区他)	飲食	飲食・販売設備 (直営店55店)	881	-	-	-	27	1,182	2,090	42 (785)
	工場 (東京都調布市他)	飲食	生産設備 (工場4ヶ所)	66	13	-	229 (0)	8	38	356	18 (151)
㈱サント ロペ	遊技場 注7 (東京都港区他)	AM	遊技場設備 (3店)	-	-	404	-	-	1,045	1,449	22 (76)
	サントロペ 池袋ビル 注7 (東京都豊島区)	その他	賃貸設備	17	-	-	-	2	4,179	4,200	3 (-)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積 千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入 保証金		合計
ナムコ・ アメリカINC.	本社 (米国カリフォル ニア州)	業務用	業務用機器販売 設備	2	-	43	-	10	4	60	37 (3)
ナムコ・ ホームテック INC.	本社 (米国カリフォル ニア州)	家庭用	家庭用ゲームソ フト販売設備	182	-	-	-	260	25	467	37 (-)
	研究・開発セン ター (米国カリフォル ニア州)	家庭用	研究開発設備	-	-	-	-	235	-	235	51 (-)
ナムコ・ サイバーテイ ンメントINC.	アミューズメン ト施設 注7 (米国イリノイ 州他)	AM	アミューズメン ト運営設備 (直営店159店、 レベニューシェ ア984ヶ所)	-	-	1,771	-	-	15	1,786	545 (799)
ナムコ・ ヨーロッパ LTD.	本社 (英国ロンドン)	業務用	業務用機器販売 設備	36	7	-	-	9	-	53	44 (-)
ナムコ・ オペレーショ ンズ・ヨーロ ップLTD.	本社 (英国ロンドン)	AM	管理設備	-	3	-	-	2	-	6	11 (-)
	アミューズメン ト施設 注6,7 (英国ロンドン 他)	AM	アミューズメン ト運営設備(2 ヶ国、直営店10 店、レベニュー シェア1ヶ所)	-	3	2,554	-	61	10	2,629	63 (282)
ナムコ・ エンタープ ライゼズ・エイ シアLTD.	アミューズメン ト施設 注7 (中国 香港特別 行政区)	AM	アミューズメン ト運営設備 (直営店4店、 レベニューシェ ア16ヶ所)	-	-	51	-	0	28	80	13 (32)

(注) 1 上記数値は提出会社及び連結子会社の決算日現在のものを使用しております。

2 事業の種類別セグメントの名称

業務用 …………… 業務用機器販売事業

飲食 …………… 飲食事業

家庭用 …………… 家庭用ゲームソフト販売事業

映画・映像 …… 映画・映像事業

AM …………… アミューズメント施設運営事業

その他 …………… その他事業

3 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

4 「外書」は賃借している土地の面積であります。

5 従業員数は、就業従業員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.の帳簿価額等は、欧州でアミューズメント施設運営事業を営んでいる子会社の数値を含んで表示しております。

7 上記設備における主要な賃借料及びリース料の年間支払額は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	賃借料またはリース料(百万円)
株式会社ナムコ	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	14,117
	商品センター (神奈川県川崎市)	12
日活株式会社	撮影所 (東京都調布市)	208
	映画館 (神奈川県横浜市他)	204
株式会社イタリアントマト	飲食販売設備 (東京都港区他)	756
株式会社サントロペ	サントロペ池袋ビル (東京都豊島区)	905
	遊技場 (東京都港区他)	422
ナムコ・サイバーテインメントINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	1,708
ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.	アミューズメント施設 (英国ロンドン他)	352
ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.	アミューズメント施設 (中国香港特別行政区)	141

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ナムコ	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	AM その他	アミューズメ ント運営設備	10,546	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	—
	横浜クリエイティブ センター他 (神奈川県横浜市他)	業務用 家庭用 AM その他	研究開発設備	856	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	—
ナムコ・ サイバー テインメ ントINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	AM	アミューズメ ント運営設備	1,194	—	自己資金	平成17年 3月	平成18年 2月	—

(注) ㈱ナムコのアミューズメント運営設備への投資予定額には、差入保証金預入れ予定額が647百万円含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	219,000,000
計	219,000,000

- (注) 1 定款において、自己株式の消却に応じて会社が発行する株式の総数を減ずる旨定めております。
 2 平成16年8月24日開催の取締役会において、平成16年11月19日付で株式分割を行うこと、並びに定款の一部変更を行い、会社の発行する株式の総数を109,314,579株増加して219,000,000株とすることを決議いたしました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,175,236	110,175,236	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	110,175,236	110,175,236	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	321	55,068,347	0	27,369	0	26,399
平成12年10月2日 (注)2	19,271	55,087,618	—	27,369	—	26,399
平成16年11月19日 (注)3	55,087,618	110,175,236	—	27,369	—	26,399

- (注) 1 転換社債の転換による増加
 2 株式会社ナルとの合併による増加(合併比率1:59)
 上記合併により承継した自己株式を消却したことによる減資に伴う減少
 3 平成16年11月19日をもって、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによる増加
 4 平成16年11月20日から平成17年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	77	36	201	262	11	23,983	24,570	—
所有株式数(単元)	—	314,678	8,914	142,951	278,281	46	356,824	1,101,694	5,836
所有株式数の割合(%)	—	28.56	0.81	12.98	25.26	0.00	32.39	100.00	—

(注) 1 自己株式417,455株は、「個人その他」に4,174単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は417,455株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、28単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村雅哉	東京都大田区久が原6丁目23番5号	18,360	16.66
株式会社マル	東京都大田区久が原6丁目23番5号	13,510	12.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,433	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,944	5.40
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,203	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,220	2.02
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	東京都港区芝3丁目23番1号	1,509	1.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,436	1.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,260	1.14
福嶋康博	東京都杉並区浜田山1丁目18番17号	1,101	1.00
計	—	56,979	51.72

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,424千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,467千株
住友信託銀行株式会社(信託B口)	3,203千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,220千株
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,509千株

2 中村雅哉氏は、平成17年5月2日付で当社株式4,000,000株を株式会社バンダイに売却し、同日付で同氏の持株数は14,360,000株、出資比率は13.03%となりました。また、株式会社マルは、平成17年5月2日付で3,000,000株を株式会社バンダイに売却し、同日付で同社の持株数は10,510,200株、出資比率は9.54%となり、主要株主でなくなりました。その結果、平成17年5月2日付で、株式会社バンダイの持株数は7,000,000株、出資比率は6.35%となりました。

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,481	5.88
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	5,171	4.69
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A.	3,502	3.18
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,635	2.39
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,932	1.75
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	1,553	1.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,400	—	権利の内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,752,000	1,097,520	同上
単元未満株式	普通株式 5,836	—	同上
発行済株式総数	110,175,236	—	—
総株主の議決権	—	1,097,520	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナムコ	東京都大田区多摩川二丁 目8番5号	417,400	—	417,400	0.38
計	—	417,400	—	417,400	0.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、安定した配当と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、株主の皆様への配当については、配当性向30%以上を目処に決定するものとしております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元並びに当社株式の流動性向上を図るため、平成16年9月30日現在の株主様に対し、平成16年11月19日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

そしてこの株式分割の際、1株当たりの期末普通配当を12円（株式分割前に比べ実質4円の増配）とさせていただく予定でありましたが、最高益の達成、更に創業50周年を迎えたことにより記念配当8円を加え、1株当たり20円の期末配当（株式分割前に比べ実質20円の増配）といたしました。この結果、株式分割前の株式を対象として行った1株当たり20円の間配当と合わせ、1株当たりの年間配当金は40円となり、配当性向は46%となりました。（当期首に株式分割を行ったと仮定した場合の1株当たり年間配当は30円となります）

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えや研究開発費用等として投入していくこととしております。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,730	2,970	2,810	3,240	3,150 □ 1,453
最低(円)	1,610	1,580	1,650	1,598	2,465 □ 1,197

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,327	1,288	1,347	1,379	1,436	1,453
最低(円)	1,221	1,197	1,239	1,305	1,297	1,358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中村 雅哉	大正14年12月24日生	昭和23年3月 国立横浜工業専門学校(現横浜国立大学)造船科卒業 昭和30年6月 有限会社中村製作所設立 代表取締役社長 昭和34年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)に組織変更 代表取締役社長 昭和59年2月 株式会社ナル(平成12年10月 当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和62年3月 株式会社イタリアントマト代表取締役会長 昭和63年11月 株式会社マル代表取締役社長(現) 平成2年6月 代表取締役会長 平成4年4月 代表取締役会長兼社長 平成5年9月 更生会社 株式会社につかつ(現日活株式会社 平成13年1月更生手続終結)管財人 平成6年3月 株式会社湯の川観光ホテル代表取締役会長 平成6年6月 ナムコ・アメリカINC. 取締役会長 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 ナムコ・ホームテックINC. 取締役会長 ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締役会長 ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 取締役会長 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役会長(現) 平成8年9月 更生会社 日活株式会社管財人、代表取締役社長 平成8年10月 更生会社 フェニックス電機株式会社(平成10年7月 更生手続終結)管財人 平成9年3月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ(平成14年3月清算終了)代表取締役会長 平成9年6月 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. 取締役CEO(現) 平成9年12月 エクセス・エンターテインメントINC. 取締役会長 平成10年2月 更生会社 フェニックス電機株式会社代表取締役会長 平成10年3月 株式会社チームオクヤマ代表取締役会長 平成10年12月 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 平成13年3月 日活株式会社代表取締役社長(現) 平成14年5月 代表取締役会長(現) 平成15年5月 株式会社湯の川観光ホテル代表取締役会長(現)	14,360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
取締役 副会長 代表取締役		高木 九四郎	昭和18年9月4日生	昭和41年3月 拓殖短期大学貿易科卒業 昭和44年5月 株式会社中村製作所(現株式会 社ナムコ)入社 昭和61年1月 株式会社イタリアントマト取締 役 昭和62年3月 当社退職 平成元年10月 当社入社 平成2年4月 営業統括室長 平成3年6月 取締役営業統括室長 平成4年4月 取締役営業担当 平成4年6月 常務取締役営業部門担当 平成7年5月 株式会社ワンダーセブン代表取 締役社長 株式会社サントロペ代表取締役 副社長 平成9年2月 株式会社サントロペ代表取締役 会長 平成10年10月 専務取締役アミューズメント施 設事業管掌兼エンターテインメ ント事業部門担当兼新規事業担 当 平成12年10月 専務取締役開発・収益グループ 統轄兼エンターテインメント事 業管掌 平成13年4月 代表取締役副社長経営戦略本部 長 平成14年5月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役副会長(現)	12
取締役 副会長		猿川 昭義	昭和19年11月20日生	昭和42年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和42年4月 株式会社中村製作所(現株式会 社ナムコ)入社 平成元年11月 販売部長 平成2年6月 取締役販売部長 平成3年6月 取締役販売担当 平成4年6月 常務取締役販売部門担当 平成11年6月 上席執行役員販売部門担当 平成12年6月 常務取締役販売部門担当 平成12年10月 常務取締役販売事業管掌兼販売 部門担当兼研究、開発、生産管 掌補佐 平成13年4月 代表取締役常務取締役販売事業 部門担当 平成13年11月 ナムコ・アメリカINC. 取締役 会長 ナムコ・ホームテックINC. 取 締役会長 ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締 役会長 平成14年5月 代表取締役副社長 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長 平成15年6月 代表取締役副社長インキュベ ーションセンタープレジデント 平成16年4月 代表取締役副社長経営戦略本部 長 平成17年4月 取締役副会長(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営戦略本 部長	石村 繁 一	昭和28年12月28日生	昭和51年3月 同志社大学工学部卒業 昭和51年4月 当社入社 昭和57年1月 開発部長 昭和58年8月 取締役開発一部長 平成3年6月 取締役開発生産担当兼開発技術 部長 平成4年6月 常務取締役研究担当 平成7年6月 専務取締役研究部門担当 平成11年6月 執行役員研究部門担当 平成13年4月 執行役員ウェブ&モバイル・コ ンテンツ事業本部長 平成14年5月 執行役員WMCカンパニープレ ジデント 平成16年4月 専務執行役員CXカンパニーブ レジデント 平成16年6月 取締役CXカンパニープレジデ ント 平成17年4月 代表取締役社長経営戦略本部長 (現)	11
取締役 副社長 代表取締役	コンテンツ 事業管掌	石川 祝 男	昭和30年4月15日生	昭和53年3月 関西大学文学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 第二開発部門担当事務取扱兼E M開発部長兼MG開発部長兼V S開発部長 平成7年6月 取締役第二開発部門担当兼EM 開発部長兼VS開発部長 平成11年1月 取締役研究開発事業管掌事務取 扱兼第二開発部門担当兼EM開 発部長 平成11年6月 常務取締役研究、開発、生産管 掌兼第二開発部門担当 平成14年5月 常務取締役AMカンパニープレ ジデント ナムコ・アメリカINC. 取締役 会長(現) ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締 役会長(現) 平成17年4月 代表取締役副社長コンテンツ事 業管掌(現) ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長(現)	1
取締役 副社長 代表取締役	ロケーショ ン事業管掌 ETカンパ ニープレジ デント	東 純	昭和28年4月18日生	昭和51年3月 玉川大学工学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 営業企画部長 平成3年6月 取締役営業企画部長 平成4年11月 取締役営業企画本部長兼営業企 画部長 平成11年6月 執行役員営業企画本部長 平成14年5月 常務執行役員ETカンパニーブ レジデント 平成16年4月 専務執行役員ETカンパニーブ レジデント 平成16年5月 ナムコ・サイバーテインメント INC. 取締役会長(現) エクセス・エンターテインメン トINC. 取締役会長(現) 平成16年6月 取締役ETカンパニープレジデ ント 平成17年4月 代表取締役副社長ロケーション 事業管掌兼ETカンパニープレ ジデント(現) ナムコ・オペレーションズ・ヨ ーロッパLTD. 取締役会長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		橋 正 裕	昭和26年4月16日生	昭和53年6月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和53年4月 当社入社 昭和63年6月 営業担当代理兼営業部長 昭和63年6月 取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 代表取締役常務取締役 平成12年10月 代表取締役常務取締役営業事業 管掌兼営業部門担当 平成13年11月 ナムコ・サイバーテインメント INC. 取締役会長 エクセス・エンターテインメン トINC. 取締役会長 ナムコ・オペレーションズ・ヨ ーロッパLTD. 取締役会長 平成14年5月 代表取締役常務取締役経営戦略 本部長兼関係会社管理グループ リーダー 平成16年4月 代表取締役専務取締役CTカン パニープレジデント兼CT編成 局長 平成17年4月 専務取締役(現)	9
常務取締役		田 中 慶 治	昭和16年12月19日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和62年5月 ユニデン株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成2年11月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成4年6月 取締役経理部長 平成5年4月 取締役経営企画部門担当兼経営 企画室長 平成11年1月 常務取締役経営企画部門担当兼 経理部門担当兼経営企画室長 平成11年6月 常務取締役管理管掌兼経営企画 部門担当兼経理部門担当兼経営 企画室長 平成13年4月 株式会社ナムコット代表取締役 社長 平成13年5月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長 平成16年4月 常務取締役コーポレート本部長 平成17年4月 常務取締役(現)	3
取締役	インキュベ ーションセ ンタープレ ジデント	東 啓 二	昭和30年12月25日生	昭和54年3月 武蔵工業大学工学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成4年11月 営業第二部長 平成12年4月 東日本営業本部長 平成13年4月 執行役員東日本営業本部長 平成14年5月 E Tカンパニー 東日本営業デ イビジョンリーダー 平成16年4月 執行役員インキュベーションセ ンタープレジデント 平成17年4月 専務執行役員インキュベーショ ンセンタープレジデント 平成17年6月 取締役インキュベーションセン タープレジデント(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 茂	昭和11年8月9日生	昭和31年3月 静岡県立下田南高等学校卒業 昭和37年8月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和44年12月 経理課長 昭和48年7月 取締役経理課長 昭和57年6月 取締役監査室長 昭和63年6月 常勤監査役(現)	2
常勤監査役		本間 浩一郎	昭和27年1月31日生	昭和49年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和49年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成7年10月 同行三田支店長 平成10年2月 当社入社 社長室部長 平成11年6月 取締役社長室長兼コーポレート・コミュニケーション室長 平成12年7月 取締役特命担当 平成16年6月 常勤監査役(現)	16
監査役		市川 光夫	昭和19年11月29日生	昭和42年3月 明治大学商学部卒業 昭和47年4月 税理士登録(現) 昭和47年4月 市川税務会計事務所所長(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	4
監査役		須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和53年3月 東京大学法学部卒業 昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現) 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	—
計					14,434

(注) 常勤監査役山田茂、監査役市川光夫及び監査役須藤修の各氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの基盤として、経営陣と従業員がビジョンと使命を共有し事業の根幹たる「遊び」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対する基本的な心構え・指針となるよう「基本理念」を明文化し、その徹底を図っております。

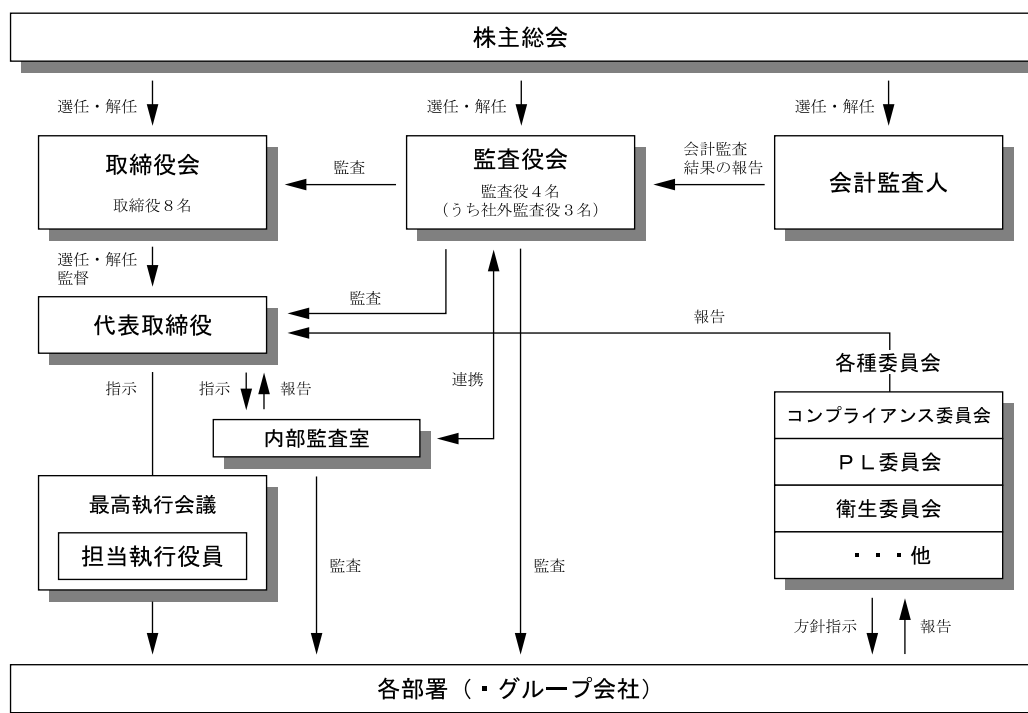
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成17年3月31日現在）

①経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

当社の取締役は8名で構成し、毎月取締役会を開催しております。取締役会は、経営上の意思決定を行うことはもちろん、代表取締役及びその指揮下で業務執行を行うプレジデントからタイムリーに報告を受け、その監督が適切になされるよう努めております。更に、取締役とプレジデントの密接な情報共有を図り、より効果的な業務執行がなされるよう、定期に最高執行会議を開催しております。最高執行会議では、取締役会決定事項の周知はもとより、社内カンパニー別業績の検討をはじめとする諸問題を取り上げ、常勤監査役を交え議論しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名（うち常勤監査役2名）中3名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた職務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。中でも常勤監査役は、取締役会、最高執行会議に常時出席するほか、必要に応じて国内外の関係会社へも赴き、不正行為の防止、適正な事業活動の維持・確保に努めております。非常勤の監査役においても、取締役会への出席などを通じ、客観的な立場から、事業活動の適法性を厳しく監査しております。更に、弁護士・会計監査人などからは、業務執行上の必要に応じ、適宜適切なアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



当社の会計監査については、新日本監査法人が株主総会にて選任され会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 富山兼忠（継続監査年数22年）※

指定社員 業務執行社員 沼田 徹

※新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 1名

その他の1名は、システムについての専門的な知識を有する専門家であります。

②社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は当社と取引を行う場合、一般の取引条件によっております。従い、客観的な立場から取締役の業務執行に対する監査に当たっております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

役員報酬制度改革の一環として、平成16年6月26日付で役員退職慰労金制度を廃止いたしました。併せて取締役の経営責任をより明確にするため、同日の定時株主総会で、取締役任期を2年から1年に短縮することを決議し、スピード経営の実現をも強力に推進してまいりました。このような中、当期は取締役会を21回、最高執行会議を12回開催いたしました。

また、株主の皆様とのコミュニケーションを図るため、定時株主総会は、平成10年6月から集中日を避け、土曜日開催としております。当社のゲーム機器やナムコグループのサービスを体験できる懇親会の同時開催も恒例となり、毎年多くの株主様が、お子様連れで来場しています。更に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家からの個別会社訪問への対応、ホームページでの情報開示など、内外での積極的なIR活動にも努めております。

更に、当社は平成16年11月1日をもって次の施策を柱とする「コンプライアンス体制」をスタートさせました。

①ナムコ企業行動憲章の制定

会社が社会的存在であることを前提とし、公正な競争の下で利潤を追求することと、企業活動を通じて広く社会貢献すること等を13項目に渡って定め、日々の業務を行う際の心構えとします。

②コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とするコンプライアンス体制の統括機関であり、法令違反への対処やコンプライアンスに関する企画立案を行います。委員として常勤監査役及び弁護士が参加しております。

③社内報告制度

社内「コンプライアンスBOX」を設置して情報を収集し、法令違反や社則違反を未然に防止します。

なお、平成17年4月1日からは、「個人情報の保護に関する法律」に対応するべく、次の施策を柱とする個人情報保護体制をスタートさせております。

①社内体制の整備

個人情報保護に関するコンプライアンス体制の維持・改善について、全社的権限と責任を有する統括責任者を社長とする内部管理体制を構築し、個人情報に関する事件・事故を未然に防止するとともに発生時の的確な対応を実施します。

②「個人情報保護基本規程」の制定

高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が拡大していることに鑑み、個人情報の取扱いに関する基本事項を定め、社内ガイドラインを整備することにより、個人の権利利益を保護し当社事業等の適正な運営を図ります。

③社内啓蒙活動

社内ガイドラインに沿った社員教育活動など全社的に取組み、内部管理体制の強化に十分留意しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は除く）並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

①役員報酬

取締役を支払った報酬	315百万円
監査役を支払った報酬	45百万円
計	361百万円

②監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
---	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	35,672		36,493		
2 受取手形及び売掛金	※5	14,409		17,946		
3 たな卸資産		19,944		24,248		
4 繰延税金資産		1,227		1,592		
5 その他		2,911		2,665		
6 貸倒引当金		△ 551		△ 281		
流動資産合計		73,613	49.7	82,665	53.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		11,731		11,066		
減価償却累計額		6,649	5,082	6,290	4,775	
2 機械装置及び運搬具		5,312		5,216		
減価償却累計額		4,116	1,196	4,178	1,038	
3 アミューズメント 施設・機器		83,317		84,789		
減価償却累計額		61,806	21,510	63,128	21,661	
4 土地			6,855		6,613	
5 建設仮勘定			85		276	
6 その他		4,887		5,556		
減価償却累計額		3,858	1,028	4,123	1,432	
有形固定資産合計			35,758		35,798	23.2
(2) 無形固定資産						
1 営業権			2,900		2,350	
2 連結調整勘定			208		141	
3 借地権			562		—	
4 ソフトウェア			638		550	
5 その他			817		1,313	
無形固定資産合計			5,126		4,355	2.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		1,422		1,125	
2 長期貸付金			240		192	
3 長期前払費用			1,059		1,110	
4 差入保証金	※1		25,963		25,263	
5 繰延税金資産			3,778		3,084	
6 その他	※1,2		1,990		1,405	
7 貸倒引当金			△ 836		△ 525	
投資その他の資産合計			33,617		31,655	20.5
固定資産合計			74,502		71,808	46.5
資産合計			148,116		154,474	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	13,006		13,651	
2	※1	4,031		2,966	
3		—		1,000	
4		5,165		5,880	
5		3,539		3,672	
6		4,774		3,943	
7		3,342		2,104	
		33,860	22.9	33,219	21.5
II 固定負債					
1		1,000		—	
2	※1	1,243		2,685	
3		1,573		1,750	
4		2,257		—	
5	※6	3,562		5,884	
		9,637	6.5	10,320	6.7
		43,497	29.4	43,539	28.2
(少数株主持分)					
		2,808	1.9	3,161	2.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※7	27,369	18.5	27,369	17.7
II 資本剰余金					
		26,399	17.8	26,399	17.1
III 利益剰余金					
		49,195	33.2	55,956	36.2
IV その他有価証券評価差額金					
		229	0.2	96	0.1
V 為替換算調整勘定					
		△ 967	△0.7	△ 1,631	△1.1
VI 自己株式					
	※8	△ 415	△0.3	△ 416	△0.3
		101,810	68.7	107,773	69.8
		148,116	100.0	154,474	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			172,594	100.0		178,551	100.0
II 売上原価	※1		123,505	71.6		130,996	73.4
売上総利益			49,088	28.4		47,555	26.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,797			5,760		
2 給料諸手当		8,846			8,789		
3 減価償却費		730			789		
4 研究開発費	※2	7,588			6,781		
5 その他	※3	9,695	33,658	19.5	10,348	32,469	18.2
営業利益			15,430	8.9		15,085	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		126			144		
2 受取配当金		3			10		
3 受取賃貸料		43			39		
4 為替差益		—			2		
5 その他		174	348	0.2	167	364	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		131			68		
2 営業権償却		485			485		
3 固定資産除却損		191			79		
4 貸倒引当金繰入額		—			109		
5 為替差損		239			—		
6 その他		302	1,349	0.8	118	861	0.5
経常利益			14,428	8.4		14,588	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		319	
2 固定資産売却益	※4	—		515	
3 償却債権回収益		—		122	
4 持分変動益		22		37	
5 子会社株式売却益		81		—	
6 その他		67	170	34	1,030
			0.1		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		98		—	
2 固定資産評価損	※5	747		—	
3 固定資産売却損	※6	116		53	
4 減損損失		—		4	
5 たな卸資産評価損		—		9	
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		21		—	
7 海外事業整理損		243		—	
8 その他		149	1,377	9	78
			0.8		0.0
税金等調整前当期純利益			13,221		15,540
法人税、住民税及び 事業税		5,384		5,596	
法人税等調整額		318	5,703	389	5,985
少数株主利益			△27		89
当期純利益			7,545		9,464
			4.4		5.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			26,399		26,399
II 資本剰余金期末残高			26,399		26,399
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			43,428		49,195
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,545	7,545	9,464	9,464
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,649		2,469	
2 取締役賞与金		123		219	
3 監査役賞与金		7	1,779	15	2,703
IV 利益剰余金期末残高			49,195		55,956

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	13,221	15,540
2	減価償却費	11,104	11,172
3	連結調整勘定償却額	67	63
4	貸倒引当金の増減額	301	△ 151
5	投資有価証券売却損益	—	△ 318
6	投資有価証券評価損	98	—
7	固定資産売却損益	136	△ 450
8	固定資産除却損	206	79
9	海外事業整理損	243	—
10	固定資産評価損	747	—
11	減損損失	—	4
12	アミューズメント施設・機器除却損	1,034	854
13	受取利息及び受取配当金	△ 130	△ 154
14	支払利息	131	68
15	為替差損益	△ 23	△ 2
16	売上債権の増減額	△ 485	△ 3,772
17	たな卸資産の増減額	△ 6,135	△ 4,413
18	アミューズメント施設・機器設置額	△ 10,303	△ 9,782
19	仕入債務の増減額	1,120	717
20	未払金の増減額	1,470	755
21	前受金の増減額	1,015	△ 1,214
22	その他	478	700
	小計	14,300	9,696
23	利息及び配当金の受取額	129	155
24	利息の支払額	△ 131	△ 55
25	法人税等の支払額	△ 1,367	△ 6,623
	営業活動によるキャッシュ・フロー	12,931	3,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△ 4	—
2	定期預金の払出による収入	21	—
3	有形固定資産の取得による支出	△ 1,943	△ 2,276
4	有形固定資産の売却による収入	74	780
5	借地権の売却による収入	—	910
6	ソフトウェアの取得による支出	△ 369	—
7	無形固定資産の取得による支出	—	△ 724
8	投資有価証券の取得による支出	△ 302	△ 116
9	投資有価証券の売却による収入	30	504
10	貸付による支出	△ 33	—
11	貸付金の回収による収入	62	—
12	営業譲受による支出	△ 608	—
13	差入保証金の預入による支出	△ 1,261	△ 540
14	差入保証金の回収による収入	1,509	1,461
15	長期前払費用の支出	△ 293	△ 282
16	子会社株式売却による収入	982	—
17	その他	△ 395	94
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,532	△ 188

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		3,110	453
2 短期借入金の返済による支出		△ 4,812	△ 2,115
3 長期借入による収入		1,750	4,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 1,641	△ 1,936
5 社債の償還による支出		△ 7,178	—
6 自己株式の取得による支出		△ 414	△ 1
7 配当金の支払額		△ 1,649	△ 2,469
8 少数株主よりの増資払込による収入		291	303
9 その他		—	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,543	△ 1,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 385	△ 358
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 530	858
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,078	35,548
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	35,548	36,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は21社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A. は第三者への売却により、ミュージックプレイグラウンドINC. は清算により連結範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数は20社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、休眠中の海外子会社を1社平成16年4月に清算し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. 及び(株)ギャガ・コミュニケーションズは当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>なお、(株)ギャガ・コミュニケーションズは株式の取得により、当連結会計年度より関連会社を含めております。</p> <p>上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。</p>	<p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>なお、(株)ギャガ・コミュニケーションズは当期の中間期末日時点で当社の影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。</p> <p>上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)サントロペの決算日は1月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> デリバティブ……………時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ゲームソフト等の制作にかかる仕掛品については個別法による原価法 その他は主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の制作にかかる仕掛品については個別法による原価法 その他は主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 …………… 3～15年</p> <p>在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 …………… 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用…………… 3年 その他…………… 5年</p> <p>営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却を行っております。在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給見積額を計上して おります。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 在外子会社等の資産及び負債は、子 会社等の決算日の直物為替相場により円 貨に換算してあります。</p> <p>(ホ) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 当社及び連結子会社はゲームソフトに ついてソフトウェアとコンテンツが高度 に組み合わせられて制作される特徴を有 したものであり、両者が一体不可分な ものとして明確に区分できないものと 捉えています。 また、その主要な性格については、ゲ ーム内容を含め画像・音楽データが組 み合わされた、いわゆるコンテンツで あると判断してあります。 以上のことからゲームソフト制作費に ついて、社内にて製品化を決定した段 階から、たな卸資産に計上してあります。 また、資産計上した制作費につきましては、 見込販売数量により売上原価に計 上してあります。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によ ってあります。 ただし、連結子会社である在外子 会社においては、現地の会計処理基 準にしたがっているためファイナンス・ リース取引については、通常の売買 取引に係る方法に準じた会計処理によ ってあります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給見積額を 計上してあります。 なお、金額に重要性がないため 固定負債「その他」に含めて表示 してあります。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく要支給見積額を計上 してはいたしましたが、経営改革の 一環として役員報酬の見直しを行 った結果、平成16年6月26日の 定時株主総会の日をもって、役員 退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に 対する役員退職慰労金相当額につ いては退職時に支給するため固定 負債「その他」に含めて表示して あります。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、発生日以後10年間で均等償却しております。</p> <p>連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度から全面時価評価法に変更しております。 この変更は、会計処理の一般的な傾向及び合理性、実践性を考慮したものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。
2 固定資産の減損に係る会計基準	—————	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>前連結会計年度に独立掲記しておりました「特許権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は5百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度に独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額に重要性がなくなったため、「未払金」に含めて表示しております。なお、その金額は407百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度に独立掲記しておりました「借地権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は9百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度に独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、金額に重要性がなくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は294百万円であります。</p>
(連結損益計算書)	<p>前連結会計年度に営業外収益「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(28百万円)及び特別損失「その他」に含めておりました「海外事業整理損」(54百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度に独立掲記しておりました営業外費用の「特許権償却」、「貸倒引当金繰入額」及び特別利益の「投資有価証券売却益」、「貸倒引当戻入益」は、金額に重要性がなくなったため、それぞれ営業外費用「その他」及び特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、その金額はそれぞれ37百万円、74百万円及び1百万円、2百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(74百万円)及び特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(1百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度に独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額に重要性がなくなったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は4百万円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「海外事業整理損」(54百万円)、「未払金増減額」(94百万円)、「前受金増減額」(240百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「長期前払費用の支出」(△104百万円)並びに財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(△1百万円)、「少数株主よりの増資払込による収入」(1百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度に独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用増減額」(126百万円)及び「投資有価証券売却損益」(46百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(△34百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度に独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(4百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入れによる支出」(△0百万円)、「定期預金の払出による収入」(37百万円)、「貸付による支出」(△24百万円)、「貸付金の回収による収入」(85百万円)は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、表示の明瞭性を高める観点から、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」(△57百万円)は、当連結会計年度より「未払金の増減額」に含め、前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェアの取得による支出」(当連結会計年度△231百万円)および投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「その他無形固定資産の取得による支出」(△519百万円)については、「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	—	外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	51百万円	投資その他の資産「その他」	68百万円	計	119百万円	短期借入金	49百万円	長期借入金	37百万円	計	87百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	54百万円	差入保証金	51百万円	投資その他の資産「その他」	12百万円	計	117百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	12百万円	計	37百万円
差入保証金	51百万円																										
投資その他の資産「その他」	68百万円																										
計	119百万円																										
短期借入金	49百万円																										
長期借入金	37百万円																										
計	87百万円																										
現金及び預金	54百万円																										
差入保証金	51百万円																										
投資その他の資産「その他」	12百万円																										
計	117百万円																										
短期借入金	25百万円																										
長期借入金	12百万円																										
計	37百万円																										
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	405百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	159百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (出資金)	105百万円																				
投資有価証券(株式)	405百万円																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	159百万円																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	105百万円																										
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天城につかつゴルフ会員権 ローン債務者</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	天城につかつゴルフ会員権 ローン債務者	1百万円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天城につかつゴルフ会員権 ローン債務者 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	天城につかつゴルフ会員権 ローン債務者 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証	75百万円	計	77百万円																				
天城につかつゴルフ会員権 ローン債務者	1百万円																										
天城につかつゴルフ会員権 ローン債務者 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証	75百万円																										
計	77百万円																										
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 1百万円</p>	—————																										
<p>※5 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の子会社の決算日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	支払手形	151百万円	—————																						
受取手形	10百万円																										
支払手形	151百万円																										
<p>※6 このうち、連結調整勘定が41百万円含まれております。</p>	<p>※6 このうち、連結調整勘定が35百万円含まれております。</p>																										
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式55,087,618株であります。</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式110,175,236株であります。</p>																										
<p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式208,243株であります。</p>	<p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式417,455株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が204百万円含まれております。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,588百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 このうち、貸倒引当金繰入額371百万円及び役員退職慰労引当金繰入額126百万円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が213百万円含まれております。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,781百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 このうち、貸倒引当金繰入額18百万円及び役員退職慰労引当金繰入額135百万円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	158百万円	借地権	356百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	合計	515百万円
建物及び構築物	158百万円								
借地権	356百万円								
有形固定資産「その他」	0百万円								
合計	515百万円								
<p>※5 エクセス・エンターテインメントINC. (米国子会社)において、米国会計基準に基づき固定資産(アミューズメント施設・機器等)を評価したことにより発生したものであります。なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設・機器	737百万円	営業権	10百万円					
アミューズメント施設・機器	737百万円								
営業権	10百万円								
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	土地	93百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	土地	53百万円
建物及び構築物	22百万円								
土地	93百万円								
有形固定資産「その他」	0百万円								
土地	53百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,548百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 124百万円	現金及び現金同等物	35,548百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,406百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87百万円	現金及び現金同等物	36,406百万円
現金及び預金勘定	35,672百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 124百万円												
現金及び現金同等物	35,548百万円												
現金及び預金勘定	36,493百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87百万円												
現金及び現金同等物	36,406百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">856</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,466百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	アミューズメント施設・機器	27	12	15	有形固定資産「その他」	801	335	465	無形固定資産「その他」	27	9	17	合計	856	357	499	1年以内	162百万円	1年超	336百万円	合計	499百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167百万円	1年以内	1,993百万円	1年超	9,472百万円	合計	11,466百万円	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">924</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">521</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">554</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,754百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,357百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	アミューズメント施設・機器	21	14	6	有形固定資産「その他」	924	402	521	無形固定資産「その他」	36	10	26	合計	982	427	554	1年以内	186百万円	1年超	367百万円	合計	554百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	1年以内	1,603百万円	1年超	7,754百万円	合計	9,357百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
アミューズメント施設・機器	27	12	15																																																																						
有形固定資産「その他」	801	335	465																																																																						
無形固定資産「その他」	27	9	17																																																																						
合計	856	357	499																																																																						
1年以内	162百万円																																																																								
1年超	336百万円																																																																								
合計	499百万円																																																																								
支払リース料	167百万円																																																																								
減価償却費相当額	167百万円																																																																								
1年以内	1,993百万円																																																																								
1年超	9,472百万円																																																																								
合計	11,466百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
アミューズメント施設・機器	21	14	6																																																																						
有形固定資産「その他」	924	402	521																																																																						
無形固定資産「その他」	36	10	26																																																																						
合計	982	427	554																																																																						
1年以内	186百万円																																																																								
1年超	367百万円																																																																								
合計	554百万円																																																																								
支払リース料	201百万円																																																																								
減価償却費相当額	201百万円																																																																								
1年以内	1,603百万円																																																																								
1年超	7,754百万円																																																																								
合計	9,357百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	159	421	261
その他	286	354	68
小計	446	776	330
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	39	34	△ 5
合計	485	811	325

※ 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理
を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を
行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	1	47

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	206

当連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	240	474	234
その他	149	150	0
小計	390	625	234
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	413	279	△ 133
合計	803	904	101

※ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
504	319	1

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	220

※ 当連結会計年度において株式の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、金利関連のデリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項、重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引の方針 当社及び連結子会社はリスクヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、当社及び連結子会社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を享受出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理・財務グループで行われております。取引執行はコーポレートオフィスプレジデントまたは社長への申請認可事項とし、執行後は経理・財務グループで常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時コーポレートオフィスプレジデントに報告されております。特に必要と認められる場合にはポジション状況等を社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。</p>	<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引の方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理・財務グループで行われております。取引執行は経営戦略本部長または社長への申請認可事項とし、執行後は経理・財務グループで常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経営戦略本部長に報告されております。特に必要と認められる場合にはポジション状況等を社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社において当連結会計年度より退職給付制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,424百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△ 6,424百万円	(2)年金資産	3,529百万円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 2,895百万円	(4)未認識数理計算上の差異	1,161百万円	(5)未認識過去勤務債務	160百万円	(6)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△ 1,573百万円	(7)退職給付引当金	△ 1,573百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,226百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,237百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,750百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△ 7,226百万円	(2)年金資産	3,988百万円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 3,237百万円	(4)未認識数理計算上の差異	1,344百万円	(5)未認識過去勤務債務	142百万円	(6)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△ 1,750百万円	(7)退職給付引当金	△ 1,750百万円
(1)退職給付債務	△ 6,424百万円																												
(2)年金資産	3,529百万円																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 2,895百万円																												
(4)未認識数理計算上の差異	1,161百万円																												
(5)未認識過去勤務債務	160百万円																												
(6)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△ 1,573百万円																												
(7)退職給付引当金	△ 1,573百万円																												
(1)退職給付債務	△ 7,226百万円																												
(2)年金資産	3,988百万円																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 3,237百万円																												
(4)未認識数理計算上の差異	1,344百万円																												
(5)未認識過去勤務債務	142百万円																												
(6)連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△ 1,750百万円																												
(7)退職給付引当金	△ 1,750百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 60百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2 確定拠出型退職給付制度への拠出額98百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。</p>	(1)勤務費用(注)1	548百万円	(2)利息費用	104百万円	(3)期待運用収益	△ 60百万円	(4)過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(5)数理計算上の差異費用処理額	111百万円	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	720百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 80百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2 確定拠出型退職給付制度への拠出額94百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。</p>	(1)勤務費用(注)1	587百万円	(2)利息費用	114百万円	(3)期待運用収益	△ 80百万円	(4)過去勤務債務の費用処理額	17百万円	(5)数理計算上の差異費用処理額	92百万円	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	731百万円				
(1)勤務費用(注)1	548百万円																												
(2)利息費用	104百万円																												
(3)期待運用収益	△ 60百万円																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	16百万円																												
(5)数理計算上の差異費用処理額	111百万円																												
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	720百万円																												
(1)勤務費用(注)1	587百万円																												
(2)利息費用	114百万円																												
(3)期待運用収益	△ 80百万円																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	17百万円																												
(5)数理計算上の差異費用処理額	92百万円																												
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	731百万円																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.2%	(2) 期待運用収益率 2.3%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 10年	(3) 過去勤務債務の額の処理年数 10年
(4) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準	(4) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間にて定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理することとして おります。	(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 1,389百万円	減価償却費超過額 1,344百万円
減価償却費超過額 1,222百万円	繰越欠損金 946百万円
役員退職慰労引当金否認額 915百万円	たな卸資産評価損否認額 937百万円
退職給付引当金否認額 609百万円	未払退職金否認額 803百万円
未払事業税 454百万円	未払金及び未払費用否認額 728百万円
たな卸資産評価損否認額 444百万円	退職給付引当金否認額 700百万円
未払金及び未払費用否認額 369百万円	未払事業税 332百万円
貸倒引当金超過額 328百万円	役員退職慰労引当金否認額 120百万円
投資有価証券評価損否認額 164百万円	その他 581百万円
その他 282百万円	繰延税金資産小計 6,496百万円
繰延税金資産小計 6,181百万円	評価性引当金 △ 1,079百万円
評価性引当金 △ 1,176百万円	繰延税金資産合計 5,416百万円
繰延税金資産合計 5,005百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産評価益 57百万円	たな卸資産損金算入額 674百万円
その他 56百万円	その他有価証券評価差額金 66百万円
繰延税金負債合計 113百万円	固定資産評価益 57百万円
	その他 83百万円
繰延税金資産の純額 4,891百万円	繰延税金負債合計 881百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 4,535百万円
流動資産：「繰延税金資産」 1,227百万円	(注) 1 前連結会計年度の繰延税金資産「その他」には「たな卸資産損金算入額」(△324百万円)及び「その他有価証券評価差額金」(△131百万円)が含まれております。
固定資産：「繰延税金資産」 3,778百万円	2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動負債：「その他」(繰延税金負債) 55百万円	流動資産：「繰延税金資産」 1,592百万円
固定負債：「その他」(繰延税金負債) 58百万円	固定資産：「繰延税金資産」 3,084百万円
	流動負債：「その他」(繰延税金負債) 82百万円
	固定負債：「その他」(繰延税金負債) 59百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.0%	法定実効税率 (調整) 40.6%
評価性引当金計上額 4.2%	評価性引当金計上額 2.0%
住民税均等割等 1.6%	住民税均等割等 1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
連結調整勘定償却 0.3%	連結調整勘定償却 0.2%
試験研究費・I T投資の特別控除 △ 5.5%	試験研究費・I T投資の特別控除 △ 4.9%
その他 △ 0.1%	その他 △ 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%
<p>(注) 前連結会計年度に独立掲記しておりました「税効果を認識しない連結子会社があることによる負担率の増加」(3.4%)は、「評価性引当金計上額」に含めて表示しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	業務用 機器 販売事業 (百万円)	家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円)	アミューズメント 施設 運営事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	映画・ 映像事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,990	44,768	79,890	4,430	10,587	5,926	172,594	—	172,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	484	180	253	104	182	606	1,812	(1,812)	—
計	27,475	44,949	80,144	4,535	10,769	6,532	174,406	(1,812)	172,594
営業費用	20,783	37,923	73,247	4,434	10,578	7,152	154,121	3,042	157,163
営業利益又は営業損失(△)	6,691	7,025	6,896	100	191	△ 620	20,285	(4,855)	15,430
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	15,554	28,477	52,996	3,465	9,355	9,256	119,106	29,010	148,116
減価償却費	220	1,465	8,651	130	275	245	10,988	115	11,104
資本的支出	231	1,486	10,489	281	93	743	13,324	683	14,008

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 …………… 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 …… 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 …… アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業 …………… イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業 …………… 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業 …………… 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,746百万円であり、その主なものは、当社のコーポレートオフィス等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,406百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びコーポレートオフィス等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	業務用 機器 販売事業 (百万円)	家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円)	アミューズメント 施設 運営事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	映画・ 映像事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	27,771	47,488	81,788	5,110	10,343	6,050	178,551	—	178,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	250	0	252	62	189	737	1,491	(1,491)	—
計	28,021	47,488	82,040	5,172	10,532	6,787	180,043	(1,491)	178,551
営業費用	21,329	39,600	75,953	5,146	10,341	7,347	159,719	3,746	163,466
営業利益又は営業損失(△)	6,691	7,888	6,086	25	191	△ 560	20,323	(5,237)	15,085
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	15,914	32,175	53,327	3,472	9,612	9,477	123,980	30,493	154,474
減価償却費	329	1,368	8,676	165	236	248	11,025	147	11,172
資本的支出	423	1,229	10,051	254	92	395	12,447	707	13,154

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 …………… 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 …… 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 …… アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業 …………… イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業 …………… 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業 …………… 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,257百万円であり、その主なものは、当社の経営戦略本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び経営戦略本部等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,177	37,842	6,019	555	172,594	—	172,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,507	237	1	—	3,746	(3,746)	—
計	131,684	38,079	6,021	555	176,340	(3,746)	172,594
営業費用	115,020	34,419	5,910	542	155,892	1,271	157,163
営業利益	16,664	3,660	111	12	20,448	(5,018)	15,430
資産	94,010	17,880	6,574	151	118,616	29,500	148,116

- (注) 1 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 日本 …………… 日本国内
(2) 北米 …………… 米国
(3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン・フランス等
(4) アジア …………… 香港等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,746百万円であり、その主なものは、当社のコーポレートオフィス等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,406百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びコーポレートオフィス等管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,606	31,343	6,081	519	178,551	—	178,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,580	69	0	—	4,650	(4,650)	—
計	145,187	31,412	6,082	519	183,202	(4,650)	178,551
営業費用	127,050	29,259	6,004	472	162,786	679	163,466
営業利益	18,136	2,153	77	47	20,415	(5,329)	15,085
資産	98,528	19,006	6,500	201	124,236	30,237	154,474

- (注) 1 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 日本 …………… 日本国内
 (2) 北米 …………… 米国
 (3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン等
 (4) アジア …………… 香港等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,257百万円であり、その主なものは、当社の経営戦略本部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び経営戦略本部等管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	37,879	13,620	1,397	52,897
II 連結売上高(百万円)				172,594
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	7.9	0.8	30.6

- (注) 1 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・中南米 …………… 米国・カナダ・中南米諸国
(2) 欧州 …………… 欧州・中東・アフリカ諸国
(3) アジア・オセアニア …………… 韓国・中国・台湾・オーストラリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	31,974	11,618	2,105	45,699
II 連結売上高(百万円)				178,551
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	6.5	1.2	25.6

- (注) 1 国又は地域区分の方法
地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・中南米 …………… 米国・カナダ・中南米諸国
(2) 欧州 …………… 欧州・中東・アフリカ諸国
(3) アジア・オセアニア …………… 韓国・中国・台湾・オーストラリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須藤 修	—	—	当社 監査役 弁護士	—	—	—	弁護士 報酬	4	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,850.91円	979.31円
1株当たり当期純利益	133.00円	83.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.61円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。</p> <p>平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 925.46円</p> <p>1株当たり当期純利益額 66.50円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 65.30円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,545百万円	9,464百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	234百万円 (234百万円)	286百万円 (286百万円)
普通株式に係る当期純利益	7,311百万円	9,178百万円
普通株式の期中平均株式数	54,975,188株	109,758,418株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち支払利息等(税額相当額控除後))	19百万円 (19百万円)	— —
普通株式増加数 (うち転換社債)	1,155,505株 (1,155,505株)	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 株式移転による完全親会社設立の件

当社及び株式会社バンダイ（以下「バンダイ」という）は、平成17年6月25日及び同年6月23日に開催したそれぞれの定時株主総会において、株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「統合会社」という）を設立することを決議いたしました。

(1) 株式移転の目的

世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには、当社とバンダイが経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。

統合会社は、当社の強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とバンダイの強みであるキャラクターマーチャンダイジングとを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(2) 株式移転の条件等

① 日程の概要

平成17年6月23日	株式移転承認株主総会（バンダイ）
平成17年6月25日	株式移転承認株主総会（当社）
平成17年9月22日（予定）	上場廃止日（両社）
平成17年9月29日（予定）	株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）
平成17年9月29日（予定）	株式移転の日（統合会社の設立登記日）

ただし、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

② 株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合会社の株式の数は、以下の割合といたします。

当社普通株式1株に対し統合会社普通株式1株

バンダイ普通株式1株に対し統合会社普通株式1.5株

なお、これにより、統合会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。

③ 株式移転交付金

統合会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社及びバンダイの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき12円、バンダイの株式1株につき18円の株式移転交付金を、平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。

ただし、この株式移転交付金の額は、当社及びバンダイの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、バンダイ及び統合会社の協議により変更することができるものとします。

(3) 統合会社の概要

① 商号： 株式会社バンダイナムコホールディングス
(英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)

② 事業内容： 株式を所有することによる子会社の事業活動の管理及び支援

③ 本店所在地： 東京都港区（予定）

④ 資本金： 100億円（予定）

⑤ 資本準備金： 株式移転の日に当社及びバンダイに現存する純資産額の合計額から上記資本金及び株式移転交付金の総額を控除した額（予定）

(4) 株式会社バンダイの概要（平成17年3月31日現在）

- ① 事業内容： 玩具、ゲーム、アパレル、玩具菓子、模型、自動販売機用商品、生活関連用品などの製造販売
- ② 設立年月： 昭和25年7月
- ③ 本店所在地： 東京都台東区駒形一丁目4番8号
- ④ 代表者： 代表取締役社長 高須武男
- ⑤ 資本金： 24,466百万円
- ⑥ 従業員数： 973名
- ⑦ 資産、負債、資本の状況：
 - 資産合計 148,417百万円
 - 負債合計 54,114百万円
 - 資本合計 94,302百万円
- ⑧ 売上高及び当期純利益（平成17年3月期）：
 - 売上高 132,530百万円
 - 当期純利益 6,696百万円

2 当社は、平成17年3月22日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成17年4月15日付で、連結子会社である株式会社イタリアントマトの株式の一部をキーコーヒー株式会社へ譲渡し、株式会社イタリアントマトは持分法適用関連会社となりました。この株式譲渡は、当社が推し進めているエンターテインメントビジネスを核とした事業再編の一環であります。

なお、本取引により事業の種類別セグメント情報において、平成18年3月期以降「飲食事業」がなくなりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社湯の川 観光ホテル	第1回無担保 社債	平成14年 11月15日	1,000	1,000 (1,000)	0.4	無担保	平成17年 11月15日
合計	—	—	1,000	1,000 (1,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,718	1,072	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,312	1,894	0.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,243	2,685	0.9	平成18年8月31日～ 平成21年1月31日
その他有利子負債 長期預り金	550	550	1.7	平成19年3月24日
合計	5,825	6,202	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 その他有利子負債の長期預り金は売却取引に該当しない差入保証金の流動化に伴う流入額であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,707	851	126	—
その他有利子負債	550	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			22,029		22,678	
2 受取手形			2,013		1,092	
3 売掛金	※4		6,721		9,580	
4 商品			102		134	
5 製品			748		1,261	
6 原材料			1,636		1,307	
7 仕掛品			13,035		15,554	
8 貯蔵品			1,037		867	
9 前渡金	※4		240		155	
10 前払費用			555		733	
11 繰延税金資産			491		885	
12 その他	※4		729		697	
13 貸倒引当金			△ 67		△ 41	
流動資産合計			49,274	40.5	54,906	43.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,178		3,099		
減価償却累計額		1,914	1,264	1,819	1,279	
2 構築物		84		86		
減価償却累計額		71	12	73	12	
3 機械及び装置		4,043		3,941		
減価償却累計額		3,173	870	3,187	754	
4 アミューズメント 施設・機器		59,105		62,395		
減価償却累計額		42,864	16,240	45,584	16,811	
5 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
6 工具器具及び備品		2,538		2,987		
減価償却累計額		2,061	477	2,318	669	
7 土地			5,251		5,251	
8 建設仮勘定			79		251	
有形固定資産合計			24,196	19.9	25,031	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		7		7	
2 商標権		5		5	
3 ソフトウェア		475		418	
4 その他		782		1,259	
無形固定資産合計		1,271	1.0	1,690	1.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		931		904	
2 関係会社株式		17,316		16,913	
3 出資金		19		19	
4 関係会社出資金		200		200	
5 関係会社長期貸付金		6,422		5,702	
6 破産債権、更生債権等		122		35	
7 長期前払費用		430		534	
8 差入保証金		19,207		18,273	
9 繰延税金資産		1,718		2,001	
10 その他		855		717	
11 貸倒引当金		△ 360		△ 485	
投資その他の資産合計		46,864	38.5	44,817	35.4
固定資産合計		72,332	59.5	71,540	56.6
資産合計		121,607	100.0	126,446	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	6,508		5,940	
2 買掛金	※4	3,586		4,443	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		882		1,660	
4 未払金	※4	3,380		3,207	
5 未払費用		1,835		1,952	
6 未払法人税等		4,381		3,171	
7 未払消費税等		271		548	
8 未払事業所税		125		139	
9 前受金		1,632		321	
10 預り金		663		402	
11 前受収益	※4	19		0	
流動負債合計		23,286	19.1	21,787	17.2
II 固定負債					
1 長期借入金		502		2,178	
2 未払役員退職金		—		1,943	
3 長期未払金		—		35	
4 退職給付引当金		1,006		1,103	
5 役員退職慰労引当金		2,002		—	
6 預り保証金	※4	506		481	
7 長期預り金		550		550	
固定負債合計		4,567	3.8	6,292	5.0
負債合計		27,853	22.9	28,080	22.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		26,399		26,399	
資本剰余金合計		26,399	21.7	26,399	20.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,435		1,435	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		32,450		35,950	
3 当期末処分利益		6,284		7,584	
利益剰余金合計		40,169	33.0	44,969	35.6
IV その他有価証券評価差額金	※5	230	0.2	45	0.0
V 自己株式					
自己株式	※2	△415	△0.3	△416	△0.3
資本合計		93,753	77.1	98,366	77.8
負債及び資本合計		121,607	100.0	126,446	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		37,015			46,162		
2 商品売上高		5,539			5,295		
3 ロイヤリティ収入		5,022			5,444		
4 アミューズメント施設 収入		61,238	108,815	100.0	64,722	121,625	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
期首製品たな卸高		626			748		
当期製品製造原価		24,365			31,336		
合計		24,992			32,084		
他勘定振替高	※1	2,553			2,133		
期末製品たな卸高		748			1,261		
差引計		21,690			28,690		
工業所有権等使用料		821			1,157		
製品売上原価		22,511			29,847		
2 商品売上原価							
期首商品たな卸高		69			102		
当期商品仕入高		14,757			13,437		
合計		14,827			13,539		
他勘定振替高	※2	11,371			10,897		
期末商品たな卸高		102			134		
商品売上原価		3,353			2,506		
3 ロイヤリティ収入原価		687			1,241		
4 アミューズメント施設 収入原価		53,042	79,595	73.1	57,401	90,998	74.8
売上総利益			29,219	26.9		30,626	25.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,658			2,817		
2 役員報酬		343			361		
3 給料諸手当		2,671			2,850		
4 賞与		1,797			1,476		
5 退職給付費用		200			195		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		78			81		
7 貸倒引当金繰入額		25			16		
8 福利厚生費		822			850		
9 減価償却費		277			333		
10 研究開発費	※3	5,412			5,358		
11 専門用役費		—			1,146		
12 その他		3,786	18,074	16.6	3,785	19,272	15.8
営業利益			11,145	10.2		11,354	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		130		102			
2 受取配当金		22		74			
3 関係会社機器賃貸料		9		—			
4 為替差益		—		9			
5 その他	103	265	0.2	86	271	0.2	
V 営業外費用							
1 支払利息		14		22			
2 社債利息		32		—			
3 為替差損		322		—			
4 貸倒引当金繰入額		101		174			
5 固定資産除却損		159		45			
6 その他		131	761	0.7	34	277	0.2
経常利益			10,649	9.8		11,348	9.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		301			
2 関係会社株式売却益		516		—			
3 その他		7	523	0.5	—	301	0.2
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損	※5	299		—			
2 投資有価証券評価損		94		—			
3 固定資産売却損		116		—			
4 その他		49	560	0.5	—	—	
税引前当期純利益			10,612	9.8		11,649	9.6
法人税、住民税及び 事業税		4,558		4,714			
法人税等調整額		△189	4,369	4.0	△549	4,164	3.4
当期純利益			6,243	5.7		7,484	6.2
前期繰越利益			864			1,197	
中間配当額			823			1,097	
当期未処分利益			6,284			7,584	

(1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 当期材料費		17,681	58.4	20,047	57.4
II 当期労務費		258	0.9	275	0.8
III 当期経費		12,353	40.8	14,574	41.8
(製品開発費)		(10,497)		(13,041)	
(外注加工費)		(1,009)		(1,015)	
(減価償却費)		(64)		(87)	
当期総製造費用		30,293	100.0	34,897	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,726		13,035	
合計		38,019		47,933	
他勘定振替高	※2	618		1,041	
期末仕掛品たな卸高		13,035		15,554	
当期製品製造原価		24,365		31,336	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算方法 個別原価計算制度(ロット別)を採用しております。	1 原価計算方法 同左
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 92百万円 ロイヤリティ収入原価 313百万円 その他 212百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 130百万円 ロイヤリティ収入原価 855百万円 その他 56百万円

(2) アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 当期労務費		12,140	22.9	12,909	22.5
II 当期経費		40,901	77.1	44,492	77.5
(賃借料)		(13,903)		(14,128)	
(減価償却費)		(6,376)		(7,024)	
当期アミューズメント 施設収入原価		53,042	100.0	57,401	100.0

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月26日)		当事業年度 (平成17年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,284		7,584
II 利益処分額					
1 配当金		1,371		2,195	
2 取締役賞与金		200		230	
3 監査役賞与金		15		20	
4 任意積立金					
別途積立金		3,500	5,086	3,750	6,195
III 次期繰越利益			1,197		1,389

(注) 1 平成15年12月12日に823百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

2 平成16年12月10日に1,097百万円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製商品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 ゲームソフト制作にかかる仕掛品に ついては個別法による原価法 その他は移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製商品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)、アミューズ メント施設・機器の一部については、 定額法によっております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 …… 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア利用可能 期間 研究開発用……… 3年 その他……… 5年 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため固定負債「未払役員退職金」として表示しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(損益計算書)	<p>前事業年度に関係会社事業整理損に含めておりました「関係会社株式評価損」(22百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	<p>前事業年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「専門用役費」(636百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	—	<p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1 授権株式数 普通株式 109,685,421株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 55,087,618株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式208,243株であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。</p>	<p>※1 授権株式数 普通株式 219,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 110,175,236株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式417,455株であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社湯の川観光ホテル</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ホールディングCORP.</td> <td>729 (US\$6,900千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td> <td>274 (EUR2,132千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>160 (US\$1,521千)</td> </tr> <tr> <td>株式会社サントロペ</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td>96 (STG £ 500千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,111</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	株式会社湯の川観光ホテル	1,700	ナムコ・ホールディングCORP.	729 (US\$6,900千)	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	274 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	160 (US\$1,521千)	株式会社サントロペ	150	ナムコ・ヨーロッパLTD.	96 (STG £ 500千)	合計	3,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社湯の川観光ホテル</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td> <td>296 (EUR2,132千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>239 (US\$2,230千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td>101 (STG £ 500千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,336</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	株式会社湯の川観光ホテル	1,700	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	296 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	239 (US\$2,230千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	101 (STG £ 500千)	合計	2,336
保証先	保証額(百万円)																												
株式会社湯の川観光ホテル	1,700																												
ナムコ・ホールディングCORP.	729 (US\$6,900千)																												
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	274 (EUR2,132千)																												
ナムコ・サイバーテインメントINC.	160 (US\$1,521千)																												
株式会社サントロペ	150																												
ナムコ・ヨーロッパLTD.	96 (STG £ 500千)																												
合計	3,111																												
保証先	保証額(百万円)																												
株式会社湯の川観光ホテル	1,700																												
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	296 (EUR2,132千)																												
ナムコ・サイバーテインメントINC.	239 (US\$2,230千)																												
ナムコ・ヨーロッパLTD.	101 (STG £ 500千)																												
合計	2,336																												
<p>※4 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 313百万円 前渡金 36百万円 流動資産「その他」(未収入金) 18百万円 流動資産「その他」(短期貸付金) 590百万円 支払手形 17百万円 買掛金 59百万円 未払金 90百万円 前受収益 18百万円 預り保証金 20百万円</p> <p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は230百万円であります。</p>	<p>※4 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 628百万円 前渡金 6百万円 流動資産「その他」(未収入金) 19百万円 流動資産「その他」(短期貸付金) 620百万円 支払手形 18百万円 買掛金 354百万円 未払金 58百万円 預り保証金 20百万円</p> <p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は45百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 2,408百万円 アミューズメント施設収入原価 97百万円 その他 46百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 1,698百万円 アミューズメント施設収入原価 386百万円 その他 48百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 4,615百万円 アミューズメント施設収入原価 6,740百万円 その他 15百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 4,853百万円 アミューズメント施設収入原価 6,021百万円 その他 23百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,412百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研 究開発費はありません。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,358百万円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研 究開発費はありません。
※4 受取配当金には関係会社からのものが20百万円 含まれております。	※4 受取配当金には関係会社からのものが65百万円 含まれております。
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであり ます。 建物 16百万円 構築物 5百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 93百万円	_____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>27</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57</td> <td>23</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>58</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	アミューズメント施設・機器	27	12	15	車両運搬具	57	23	34	工具器具及び備品	36	17	18	ソフトウェア	5	5	0	合計	127	58	69	1年以内	26百万円	1年超	42百万円	合計	69百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	1年以内	282百万円	1年超	2,380百万円	合計	2,662百万円	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>93</td> <td>32</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>59</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	アミューズメント施設・機器	21	14	6	車両運搬具	93	32	60	工具器具及び備品	23	12	11	合計	138	59	79	1年以内	27百万円	1年超	51百万円	合計	79百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	1年以内	276百万円	1年超	2,058百万円	合計	2,335百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
アミューズメント施設・機器	27	12	15																																																																										
車両運搬具	57	23	34																																																																										
工具器具及び備品	36	17	18																																																																										
ソフトウェア	5	5	0																																																																										
合計	127	58	69																																																																										
1年以内	26百万円																																																																												
1年超	42百万円																																																																												
合計	69百万円																																																																												
支払リース料	32百万円																																																																												
減価償却費相当額	32百万円																																																																												
1年以内	282百万円																																																																												
1年超	2,380百万円																																																																												
合計	2,662百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
アミューズメント施設・機器	21	14	6																																																																										
車両運搬具	93	32	60																																																																										
工具器具及び備品	23	12	11																																																																										
合計	138	59	79																																																																										
1年以内	27百万円																																																																												
1年超	51百万円																																																																												
合計	79百万円																																																																												
支払リース料	30百万円																																																																												
減価償却費相当額	30百万円																																																																												
1年以内	276百万円																																																																												
1年超	2,058百万円																																																																												
合計	2,335百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	受取リース料	8百万円	減価償却費	8百万円	—
受取リース料	8百万円				
減価償却費	8百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	405	381	△ 23
合計	405	381	△ 23

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認額		未払退職金否認額
	813百万円		803百万円
	投資有価証券等評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	570百万円		519百万円
	減価償却費超過額		投資有価証券等評価損否認額
	472百万円		471百万円
	退職給付引当金否認額		減価償却費超過額
	408百万円		698百万円
	未払事業税等		退職給付引当金否認額
	491百万円		447百万円
	その他		未払事業税等
	99百万円		365百万円
	繰延税金資産小計		その他
	2,856百万円		99百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△ 487百万円		3,405百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	2,368百万円		△ 487百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他		2,917百万円
	△ 157百万円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		その他
	△ 157百万円		△ 31百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	2,210百万円		△ 31百万円
			繰延税金資産の純額
			2,886百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上額		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.6%		0.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.5%		△ 0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.7%		1.6%
	試験研究費・IT投資の特別控除		試験研究費・IT投資の特別控除
	△ 6.8%		△ 6.4%
	その他		その他
	△ 0.8%		△ 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.2%		35.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,704.43円	893.93円
1株当たり当期純利益	109.65円	65.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.75円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。</p> <p>平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 852.22円 1株当たり当期純利益額 54.83円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 53.87円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,243百万円	7,484百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	215百万円 (215百万円)	250百万円 (250百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,028百万円	7,234百万円
普通株式の期中平均株式数	54,975,188株	109,758,418株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち支払利息等(税額相当額控除後))	19百万円 (19百万円)	— —
普通株式増加数 (うち転換社債)	1,155,505株 (1,155,505株)	— —
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

株式移転による完全親会社設立の件

当社及び株式会社バンダイは、平成17年6月25日及び同年6月23日に開催したそれぞれの定時株主総会において、株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議いたしました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象) 1 株式移転による完全親会社設立の件」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	600,000	272
		(株)フジ	36,900	71
		(株)みずほフィナンシャルグループ	122	61
		ビットワレット(株)	400	50
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	63.49	46
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	40.96	38
		シリコンスタジオ(株)	200	35
		(株)ガイアックス	200	30
		(株)テレビ東京	7,500	26
		プレビ(株)	20,000	25
	その他21銘柄	72,135	97	
計		737,561.45	754	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワ・バリュース株・オープン	146,738,705	150
計		146,738,705	150	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,178	152	231	3,099	1,819	121	1,279
構築物	84	2	—	86	73	1	12
機械及び装置	4,043	341	443	3,941	3,187	434	754
アミューズメント 施設・機器	59,105	8,300	5,010	62,395	45,584	6,926	16,811
車両運搬具	0	—	—	0	0	—	0
工具器具及び備品	2,538	494	45	2,987	2,318	292	669
土地	5,251	—	—	5,251	—	—	5,251
建設仮勘定	79	2,324	2,152	251	—	—	251
有形固定資産計	74,282	11,615	7,882	78,015	52,983	7,776	25,031
無形固定資産							
借地権	7	—	—	7	—	—	7
商標権	8	—	—	8	3	0	5
ソフトウェア	964	160	272	852	434	214	418
その他	783	582	105	1,260	0	0	1,259
無形固定資産計	1,764	742	377	2,129	438	215	1,690
長期前払費用	752	274	153	873	338	158	534
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加、減少のうち主な内容は次のとおりであります。

① 増加

アミューズメント施設・機器	新設直営店	13店	1,561百万円
	新設運営委託店	4店	2百万円
	既存店増設及び更新		6,682百万円
建設仮勘定	新設直営店	12店	676百万円
	既存直営店	98店	971百万円
	システム等工事費用		671百万円

② 減少

アミューズメント施設・機器	除売却		5,010百万円
---------------	-----	--	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		27,369	-	-	27,369
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(55,087,618)	(55,087,618)	(-)	(110,175,236)
	普通株式 (百万円)	27,369	-	-	27,369
	計 (株)	(55,087,618)	(55,087,618)	(-)	(110,175,236)
	計 (百万円)	27,369	-	-	27,369
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	26,399	-	-	26,399
	計 (百万円)	26,399	-	-	26,399
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,435	-	-	1,435
	任意積立金 別途積立金 注2 (百万円)	32,450	3,500	-	35,950
	計 (百万円)	33,885	3,500	-	37,385

(注) 1 平成16年11月19日をもって、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

また、当期末における自己株式は417,455株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	427	526	92	335	526
役員退職慰労引当金 注2	2,002	81	139	1,943	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止による引当金戻入額であり、未払役員退職金に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,308
預金	
当座預金	2,204
普通預金	153
外貨普通預金	177
定期預金	33
譲渡性預金	12,000
自由金利型定期預金	6,800
別段預金	0
預金計	21,369
合計	22,678

ロ 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱タイトー	256
㈱ナコス	176
㈱共和コーポレーション	66
アクシス商事㈱	49
㈱ジーエム商事	45
その他 (注)	496
合計	1,092

(注) ㈱カプコン他

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	548
5月	284
6月	163
7月	51
8月	36
9月以降	6
合計	1,092

ハ 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,941
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LTD.	1,123
三井不動産㈱	468
任天堂㈱	465
ナムコ・ホールディングCORP.	445
その他 (注)	5,136
合計	9,580

(注) 京楽栄開発㈱他

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
6,721	96,554	93,695	9,580	90.7	35.7

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times 1/12} \times 30 \text{日}$$

ニ 商品

商品	金額(百万円)
業務用	134
家庭用	—
合計	134

ホ 製品

品名	金額(百万円)
業務用	1,145
家庭用	116
合計	1,261

へ 原材料

品名	金額(百万円)
電気部品	202
機械部品	517
その他	587
合計	1,307

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
業務用	4,799
家庭用	10,755
合計	15,554

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
景品	495
シール・プリント用紙	162
物販用品	61
その他	147
合計	867

(ロ) 投資その他の資産

イ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ナムコ・ホールディングCORP.	1,000	7,754
ナムコ・ヨーロッパLTD.	24,500,000	4,584
日活(株)	52,625,000	2,631
(株)イタリアントマト	230,000	1,528
(株)モノリスソフト	2,320	116
その他5社	478,200	298
合計	77,836,520	16,913

ロ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設関係	16,773
事務所関係	1,384
その他	115
合計	18,273

(ハ) 流動負債

イ 支払手形

(A) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱丹青社	690
㈱セガ	585
徳力精工㈱	570
緑屋電気㈱	233
㈱バンプレスト	223
その他 (注)	3,637
合計	5,940

(注) ㈱ツガワ他

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	2,644
5月	1,594
6月	1,453
7月	249
合計	5,940

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
SONY DADC AUSTRIA AG	659
㈱セガ	582
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	271
コナミマーケティング㈱	187
Nintendo of Europe GmbH	185
その他 (注)	2,557
合計	4,443

(注) ㈱ナムコ・テイルズスタジオ他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告により行う。 http://www.namco.co.jp/an/finance/
株主に対する特典	優待券の種類 全国のイタリアン・トマトのレストラン、カフェ、ケーキショップ等で利用可
	株主優待券は年2回発行 3月31日現在の株主に6月下旬に発行。 9月30日現在の株主に12月中旬に発行。
	下記基準により株主優待券を発行する。 100株以上 1,000株未満 500円券 2枚 1,000株以上 5,000株未満 500円券 6枚 5,000株以上 10,000株未満 500円券 10枚 10,000株以上 500円券 20枚

(注) 平成17年6月25日開催の定時株主総会により、当社の公告は電子公告により行うことに変更いたしました。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
(代表取締役の異動) | | | 平成17年3月16日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書
(主要株主の異動) | | | 平成17年5月6日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月13日
平成16年6月11日
平成16年7月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社ナムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 兼 忠 ㊞

関与社員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナムコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

株式会社ナムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 富 山 兼 忠 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナムコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月25日開催の定時株主総会において、株式会社バンダイと株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社ナムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 兼 忠 ㊞

関与社員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナムコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

株式会社ナムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 富 山 兼 忠 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナムコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月25日開催の定時株主総会において、株式会社バンダイと株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。